

2023年版

生命保険の動向



一般社団法人

生命保険協会

は じ め に

『生命保険の動向』は、生命保険協会加盟の生命保険会社を対象に、生命保険事業の業績の中から主なものをまとめたものです。

この『生命保険の動向』をご覧いただき、生命保険事業に関する理解を深めていただければ幸いです。

その他、当協会では、従来から業績関係の詳細資料として『生命保険事業概況』を公表しておりますので、併せてご活用ください。

2023 年 11 月

一般社団法人 生 命 保 険 協 会

*本書の掲載内容については万全を期して作成いたしましたが、その後の修正や誤植を含む場合がございます。その際に生じたいかなる損害に関しても当会は責任を負いかねますので、ご了承ください。

【目 次】

業績ハイライト	1
I. 契約動向	3
1. 個人向け商品	3
(1) 個人保険	3
(2) 個人年金保険	6
(3) 年換算保険料	8
(4) 入院・手術保障	9
(5) 男女別・年代別・都道府県別データ	10
2. 団体向け商品	14
(1) 団体保険	14
(2) 団体年金保険	17
II. 損益の状況	18
1. 保険関係損益	18
(1) 収入保険料	18
(2) 保険金等支払金	19
2. 資産運用損益	21
3. 事業費	23
4. 経常利益および基礎利益	23
III. 資産運用状況	24
1. 総資産の概要	24
2. 有価証券	25
3. 貸付金	26
4. 有形固定資産（不動産）	28
IV. 負債および純資産	28
1. 負債および純資産	28
参考	29
営業体制	29
生命保険協会加盟会社	30

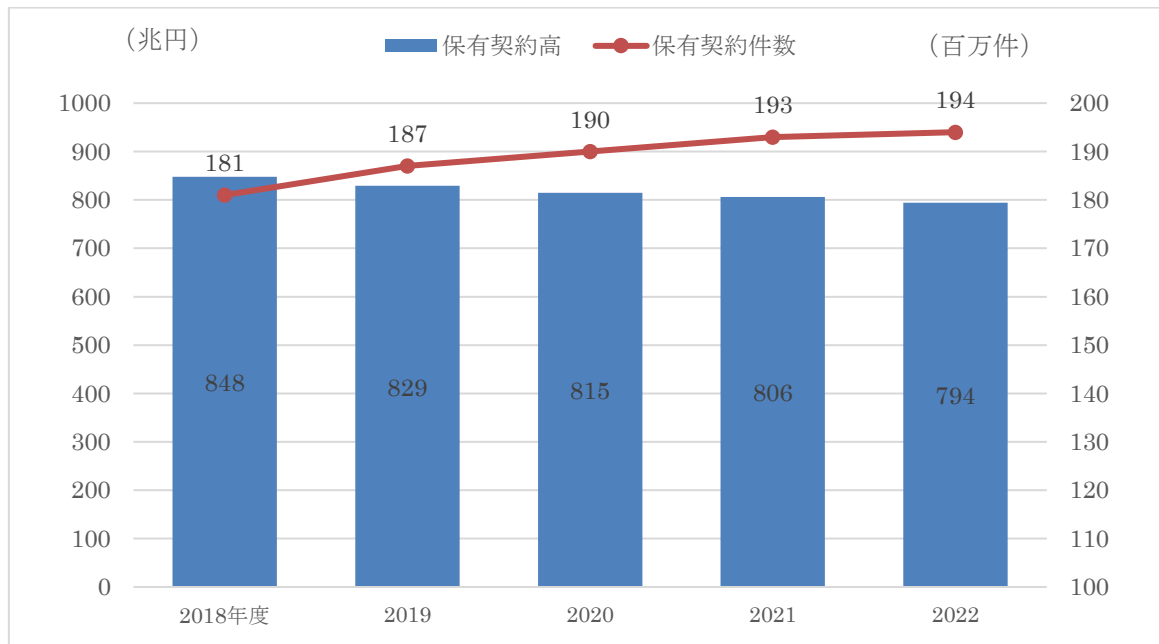
業績ハイライト

～個人保険の契約動向について～

2022 年度末の個人保険の保有契約件数は、1 億 9,458 万件（前年度比 100.8%）となり、15 年連続で増加した。一方、2022 年度末の個人保険の保有契約高（死亡保障などの主要保障の金額）は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映して、794 兆 5,195 億円（前年度比 98.5%）と減少した。

個人保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は、1,832 万件（前年度比 97.1%）と前年度より減少したものの、新規契約高（転換による純増加金額を含む）は 50 兆 2,310 億円（前年度比 108.1%）と、2 年連続で増加した。

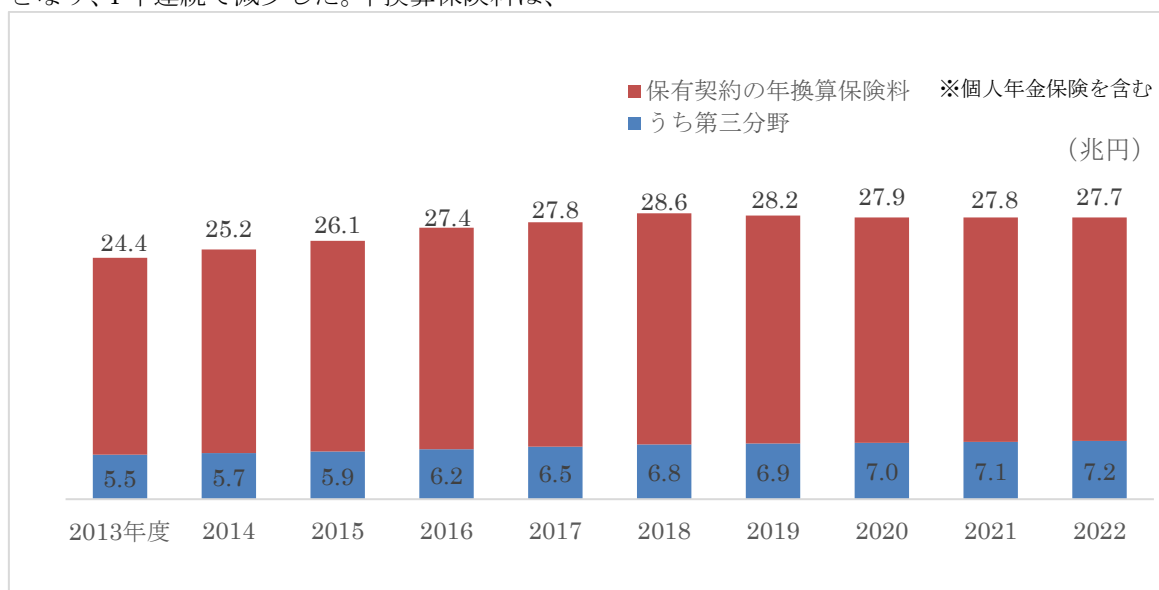
（参照：3～5 頁）



保有契約の年換算保険料（契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の 1 年間の保険料収入）について見ると、2022 年度末は 27.7 兆円（うち第三分野は 7.2 兆円）となり、4 年連続で減少した。年換算保険料は、

医療保険等の契約高（死亡保障金額）が小さく、契約高に表されない商品が多い中、業績を表す指標の一つとして位置づけられる。

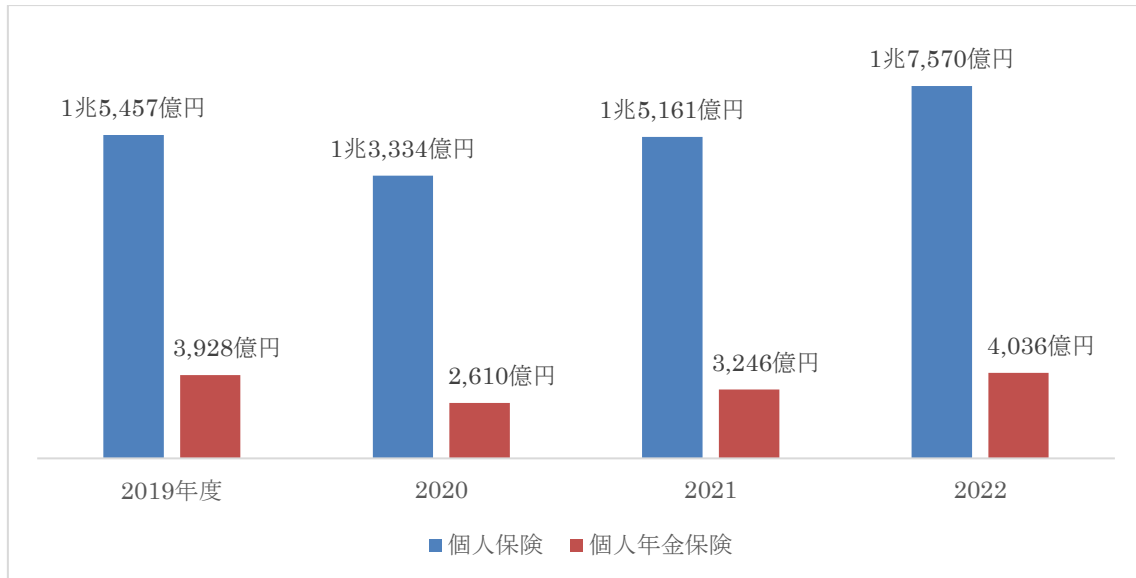
（参照：8 頁）



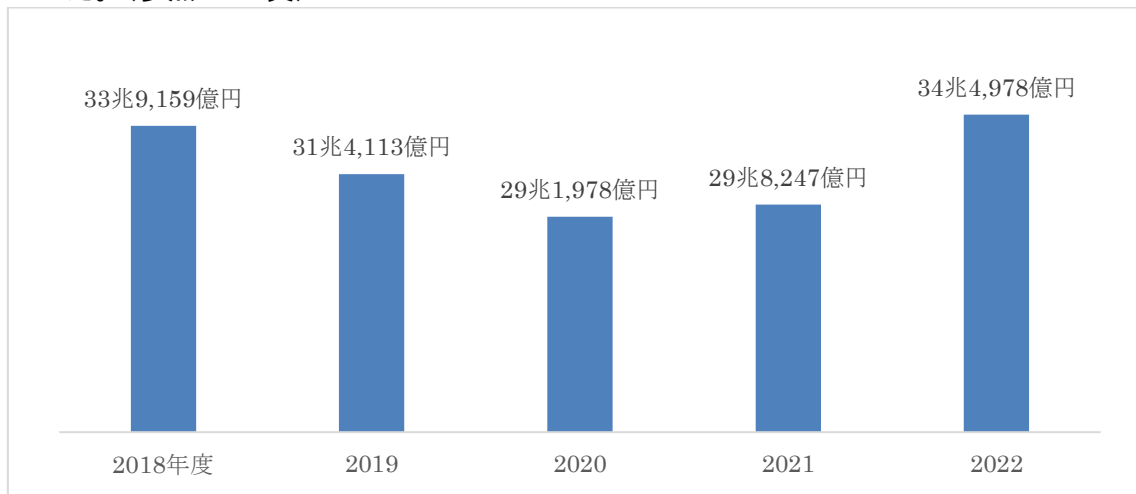
* 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

～その他のハイライト～

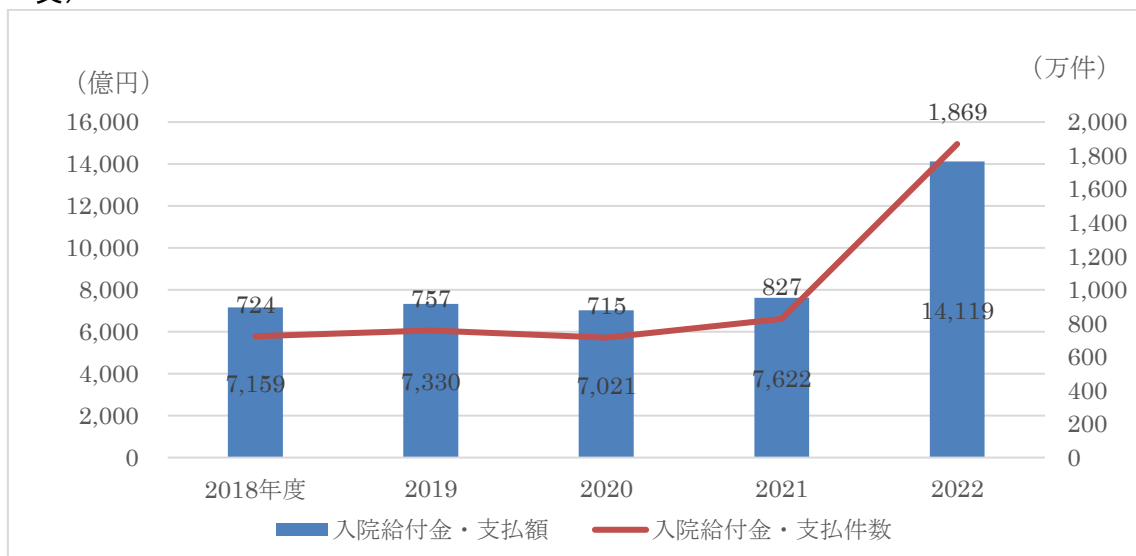
○個人保険・個人年金保険の新規契約の年換算保険料は増加した。（参照：8 頁）



○収入保険料は 34 兆 4,978 億円（前年度比 115.7%）となり、2 年連続で増加した。（参照：18 頁）



○入院給付金の支払額と支払件数は、昨年度と比べ大幅に増加した。（参照：20 頁）



I. 契約動向

1. 個人向け商品¹

(1) 個人保険

○新規契約

個人保険の新規契約件数（契約転換制度による転換後契約の件数を含む）は1,832万件（前年度比97.1%）、新規契約高²（転換による純増加金額を含む）は50兆2,310億円（同108.1%）となった。【図表1】

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、医療保険（346万件、構成比26.9%）が最も多く、次いで終身保険（181万件、同14.1%）、定期保険（172万件、同13.3%）、ガン保険（168万件、同13.0%）、変額保険（73万件、同5.7%）の順となっている。【図表2】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定期保険（24兆9,470億円、構成比48.0%）が最も多く、次いで終身保険（10兆4,859億円、同20.2%）、変額保険（7兆2,363億円、同13.9%）、養老保険（1兆8,850億円、同3.6%）、こども保険（4,342億円、同0.8%）の順となっている。【図表3】

○保有契約

個人保険の保有契約件数は1億9,458万件（前年度比100.8%）、保有契約高は794兆5,195億円（同98.5%）となった。【図表1】

保有契約件数は15年連続で増加している。保有契約高は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映し減少となった。

保有契約件数の保険種類別の内訳は、医療保険（4,444万件、構成比22.8%）が最も多く、次いで終身保険（3,757万件、同19.3%）、定期保険（2,876万件、同14.8%）、ガン保険（2,530万件、同13.0%）、養老保険（901万件、同4.6%）の順となっている。【図表4】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定期保険（308兆2,092億円、構成比38.8%）が最も多く、次いで終身保険（203兆4,438億円、同25.6%）、定期付終身保険（40兆3,062億円、同5.1%）、養老保険（31兆8,956億円、同4.0%）、利率変動型積立終身保険（28兆1,134億円、同3.5%）の順となっている。【図表5】

○解約・失効

個人保険の解約・失効高³は44兆9,205億円（前年度比111.3%）、解約・失効率⁴は5.6%（前年度より0.7ポイント上昇）となった。【図表6】

¹ 法人が契約者となり、法人の経営者等を被保険者とする個人保険および個人年金保険（いわゆる経営者保険）も、個人保険、個人年金保険の契約成績に含まれる。

² 死亡保障などの主要保障の金額。

³ 解約・失効高＝解約＋失効

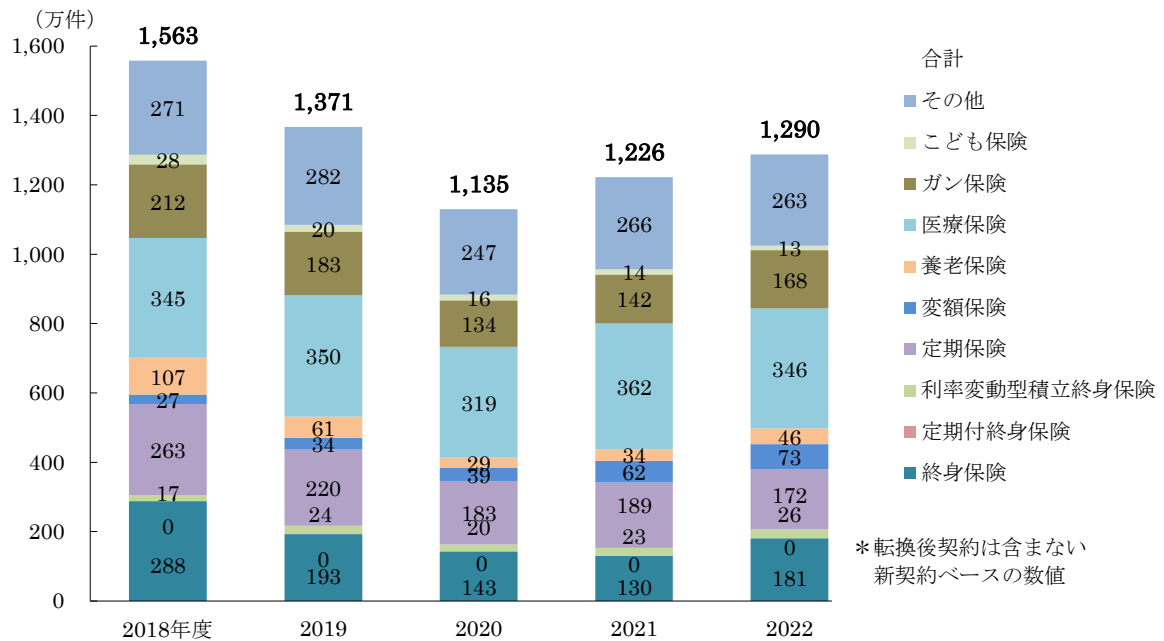
⁴ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100(%)

図表 1 個人保険の新規契約・保有契約

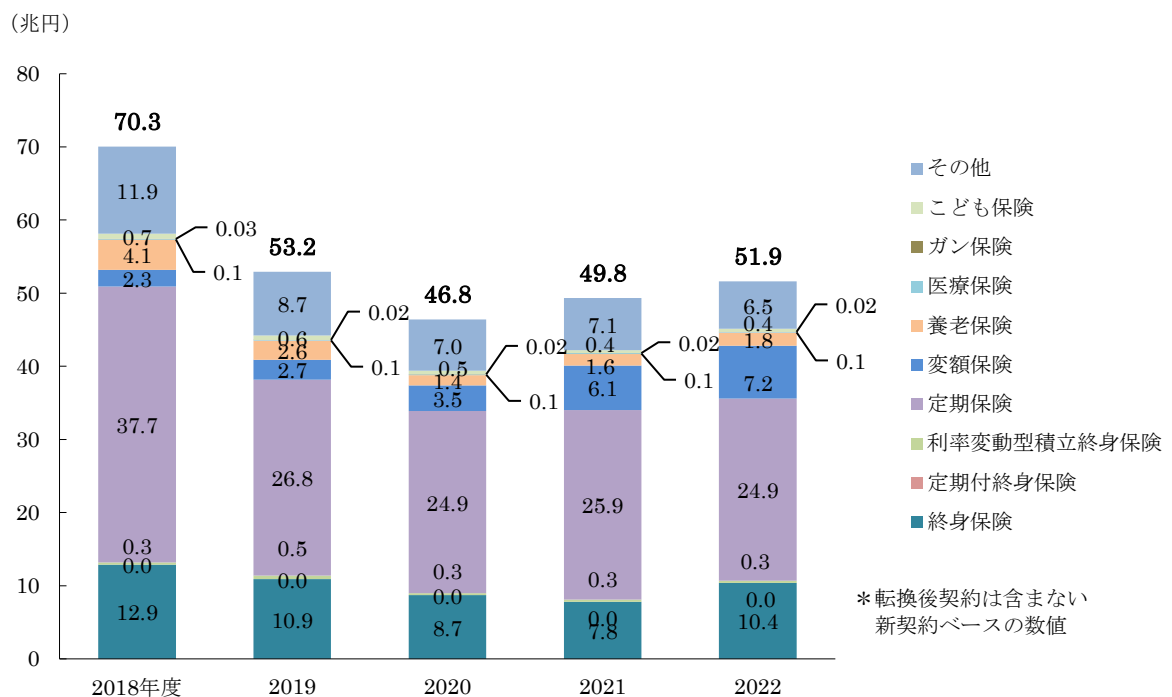
(万件、%、億円)

	新規契約				保有契約			
	件 数		金額 (契約高)		件 数		金額 (契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2018 年度	2,253	130.4	667,346	116.4	18,129	104.8	8,486,900	99.5
2019	2,080	92.4	497,172	74.5	18,748	103.4	8,299,003	97.8
2020	1,702	81.8	441,290	88.8	19,024	101.5	8,157,630	98.3
2021	1,887	110.8	464,807	105.3	19,301	101.5	8,068,784	98.9
2022	1,832	97.1	502,310	108.1	19,458	100.8	7,945,195	98.5

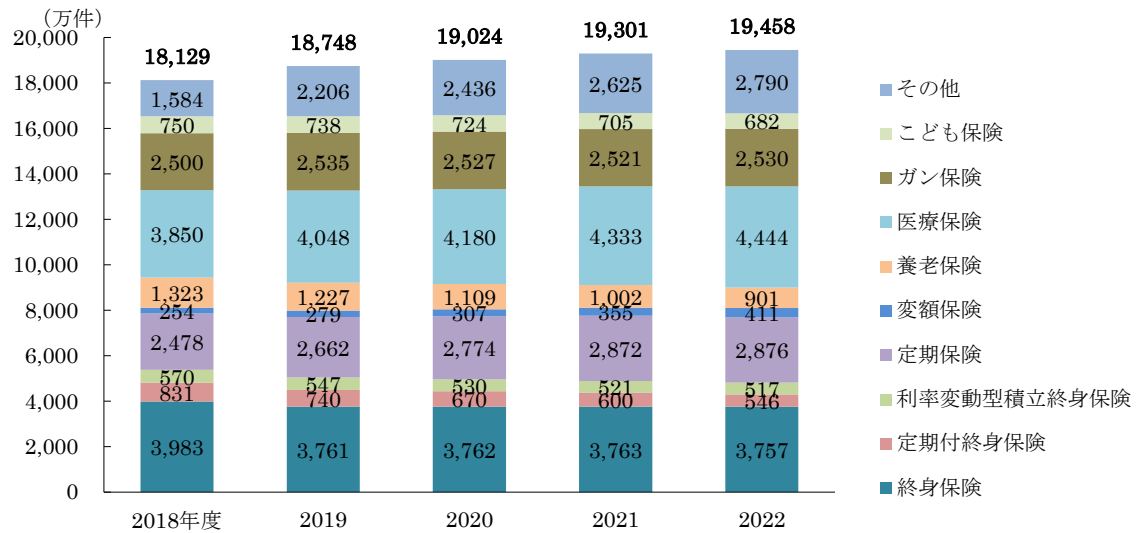
図表 2 個人保険の種類別新契約件数の推移



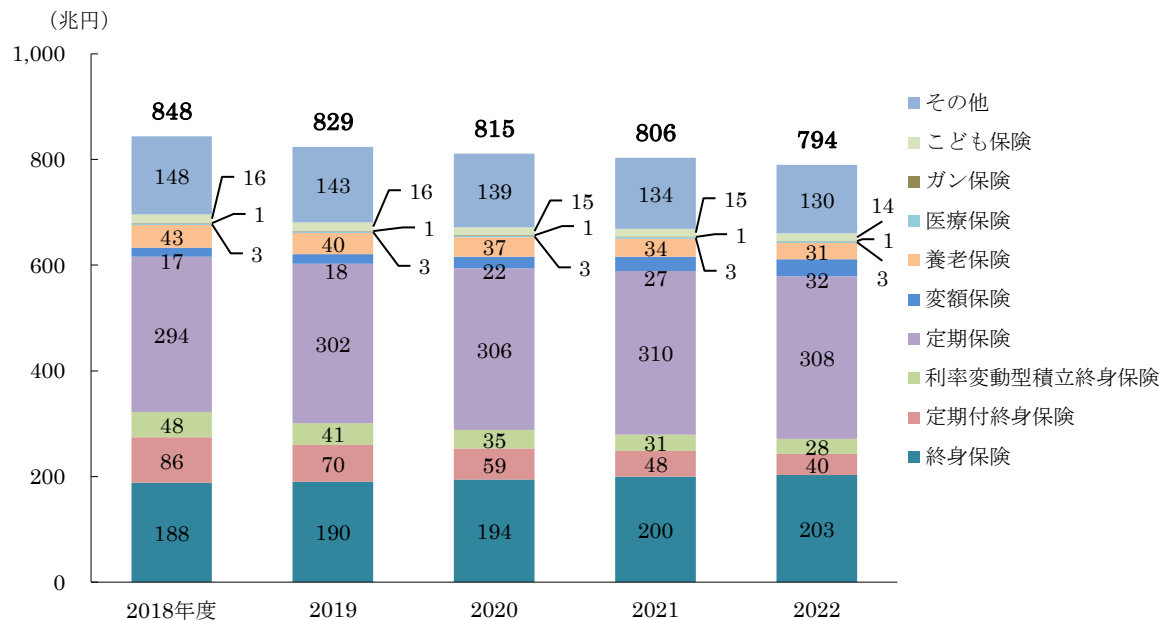
図表 3 個人保険の種類別新契約高の推移



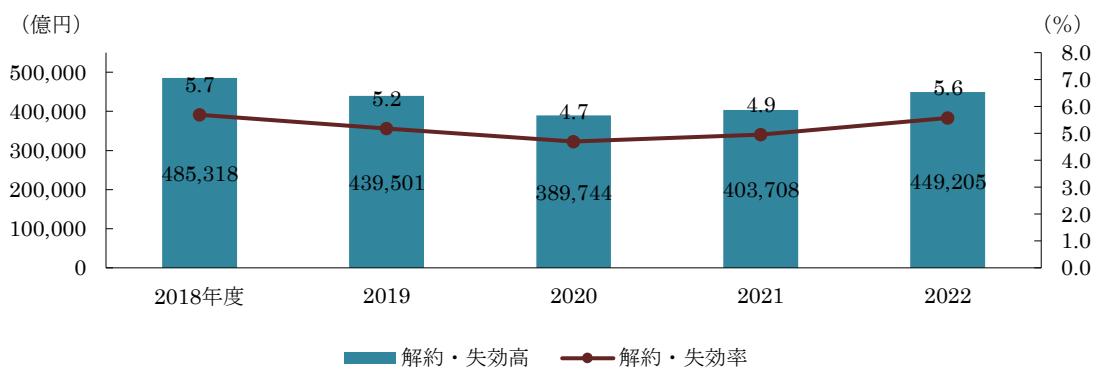
図表 4 個人保険の種類別保有契約件数の推移



図表 5 個人保険の種類別保有契約高の推移



図表 6 個人保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 個人年金保険

○新規契約

個人年金保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は100万件（前年度比114.1%）、新規契約高⁵（転換による純増加金額を含む）は5兆8,272億円（同110.7%）となり、2年連続で増加した。【図表7】

新規契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険67万件（構成比68.0%）、変額年金保険31万件（同32.0%）となっている。【図表8】

新規契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険3兆7,170億円（構成比63.5%）、変額年金保険2兆1,410億円（同36.5%）となっている。【図表9】

○保有契約

個人年金保険の保有契約件数は2,005万件（前年度比98.4%）、保有契約高⁶は100兆167億円（同98.9%）となり、ともに6年連続で減少した。【図表7】

保有契約件数の保険種類別の内訳は、定額年金保険1,802万件（構成比89.9%）、変額年金保険203万件（同10.1%）となっている。【図表10】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定額年金保険88兆5,439億円（構成比88.5%）、変額年金保険11兆4,728億円（同11.5%）となっている。【図表11】

○解約・失効

個人年金保険の解約・失効高⁷は3兆923億円（前年度比129.3%）、解約・失効率⁸は3.7%（前年度より0.9ポイント上昇）となっている。【図表12】

図表7 個人年金保険の新規契約・保有契約

（万件、%、億円）

	新規契約				保有契約			
	件数		金額（契約高）		件数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2018年度	99	111.8	53,027	110.4	2,142	99.7	1,043,582	98.9
2019	92	93.5	52,534	99.1	2,123	99.1	1,025,093	98.2
2020	67	73.2	39,760	75.7	2,078	97.9	1,017,961	99.3
2021	87	129.5	52,618	132.3	2,039	98.1	1,011,134	99.3
2022	100	114.1	58,272	110.7	2,005	98.4	1,000,167	98.9

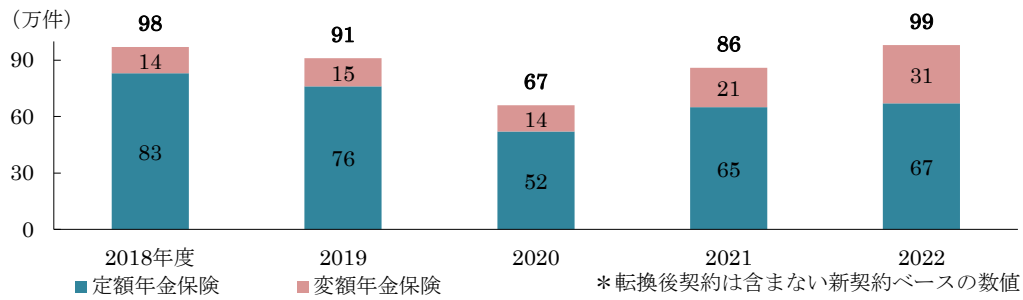
⁵ 年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額。

⁶ 年金支払開始前契約については年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額、年金支払開始後契約については責任準備金（将来の支払いに備えて積み立てている準備金）の金額。

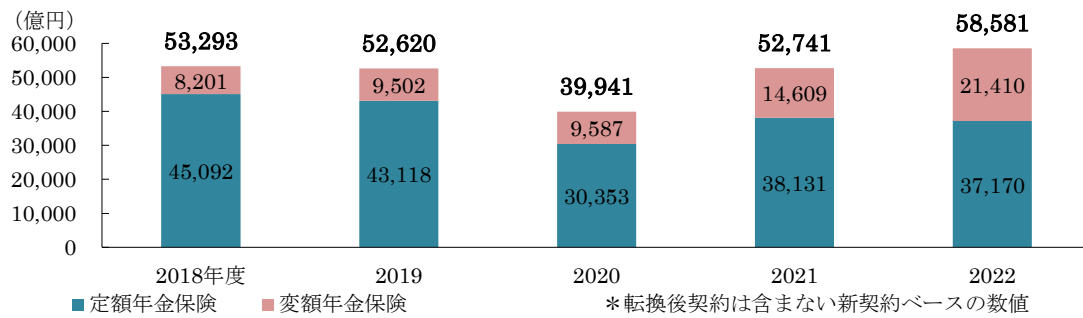
⁷ 解約・失効高＝解約＋失効

⁸ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高（年金開始前契約のみ）×100(%)

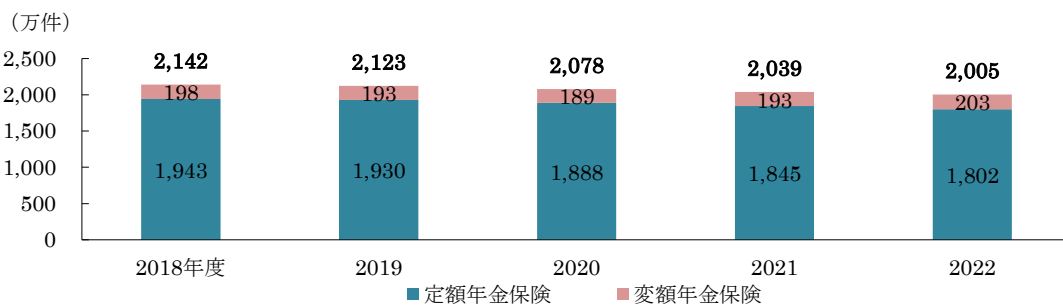
図表 8 個人年金保険の種類別新契約件数の推移



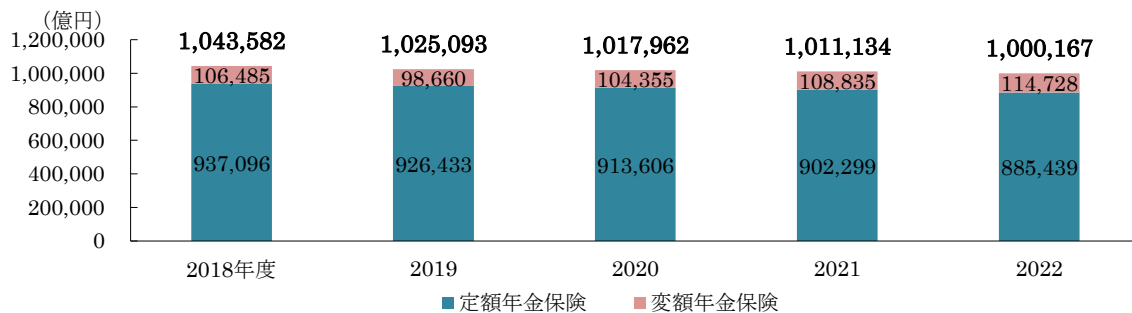
図表 9 個人年金保険の種類別新契約高の推移



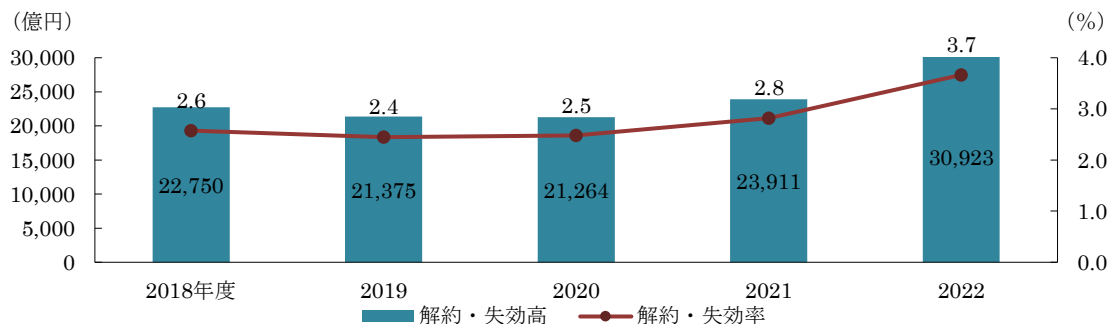
図表 10 個人年金保険の種類別保有契約件数の推移



図表 11 個人年金保険の種類別保有契約高の推移



図表 12 個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(3) 年換算保険料

新規契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 1 兆 7,570 億円（前年度比 115.9%）、個人年金保険が 4,036 億円（同 124.3%）で、個人保険、個人年金保険ともに 2 年連続で増加となった。【図表 13】

保有契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 21 兆 8,402 億円（前年度比 99.8%）、個人年金保険が 5 兆 9,078 億円（同 98.3%）で、個人保険は 2 年ぶりに減少、個人年金保険は 6 年連続で減少となった。

第三分野の年換算保険料については、新規契約が 5,461 億円（前年度比 100.8%）、保有契約が 7 兆 2,033 億円（同 101.2%）で、新規契約は 2 年連続で増加し、保有契約は一貫して増加を続けている。

【年換算保険料とは】

医療・ガン・介護または個人年金といった、死亡保障金額が小さい、または無い商品が多く販売されるようになっている中、死亡保障金額の合計額（個人保険の場合）である契約高だけで業績を判断することは適切ではない場合があり、これを補完する指標として年換算保険料が用いられるようになった。

保険料の支払方法には、毎月支払う月払の他に、年払や契約当初に全額を一括して支払う一時払などがある。また、契約期間の全期間にわたって支払う方法や一定期間で支払いを終えてしまう方法がある。年換算保険料は、そうした支払い方の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から 1 年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示している。

【例：保険期間 5 年の一時払保険（保険料 100 万円）の場合】

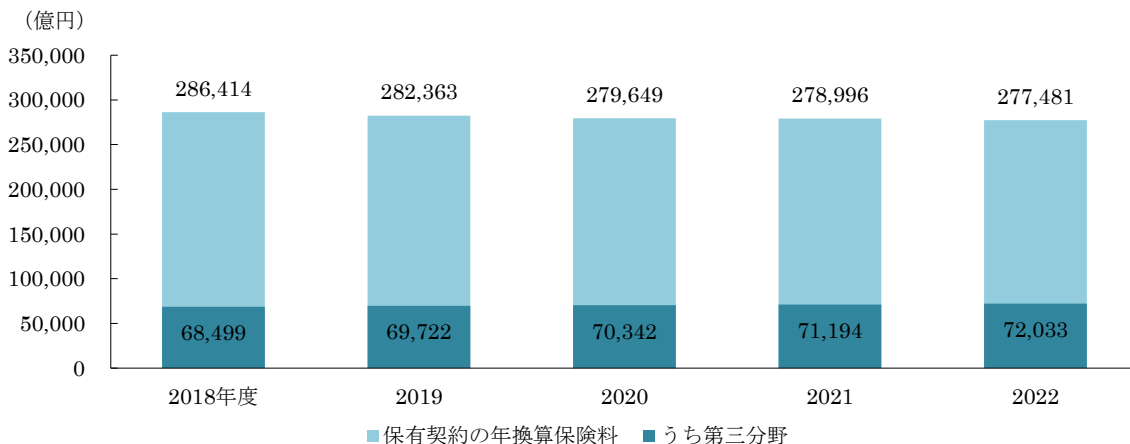
- ・保険料収入＝100 万円
- ・年換算保険料＝20 万円（100 万円÷5）

図表 13 年換算保険料の推移

〈新規契約〉					〈保有契約〉			
	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野
2018 年度	24,852	5,016	29,869	7,790	222,779	63,634	286,414	68,499
2019	15,457	3,928	19,385	5,634	220,404	61,958	282,363	69,722
2020	13,334	2,610	15,944	4,829	218,325	61,324	279,649	70,342
2021	15,161	3,246	18,408	5,419	218,868	60,128	278,996	71,194
2022	17,570	4,036	21,607	5,461	218,402	59,078	277,481	72,033

* 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

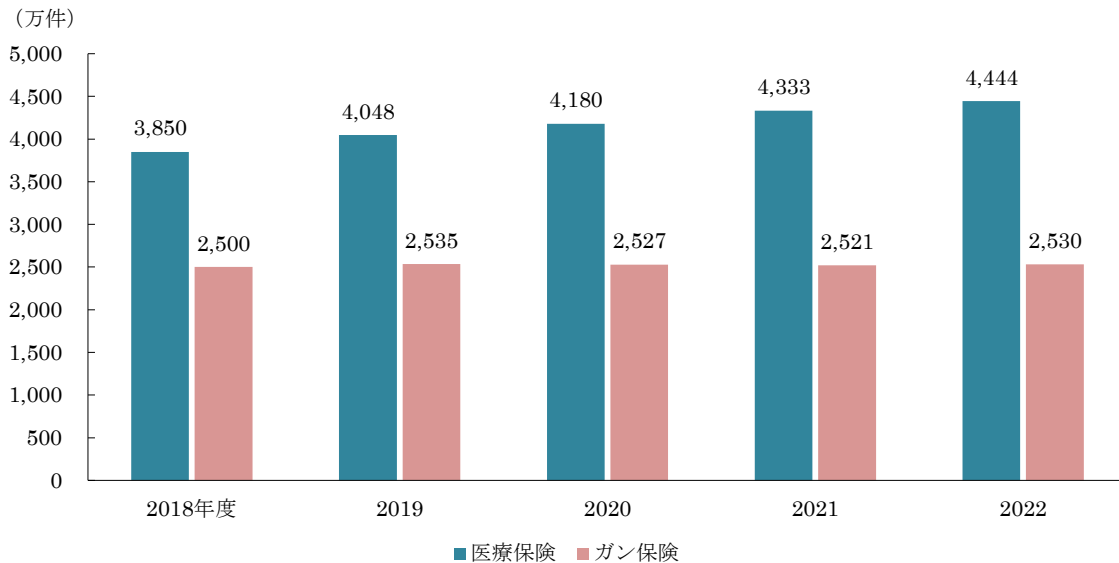
図表 14 保有契約の年換算保険料の推移



(4) 入院・手術保障

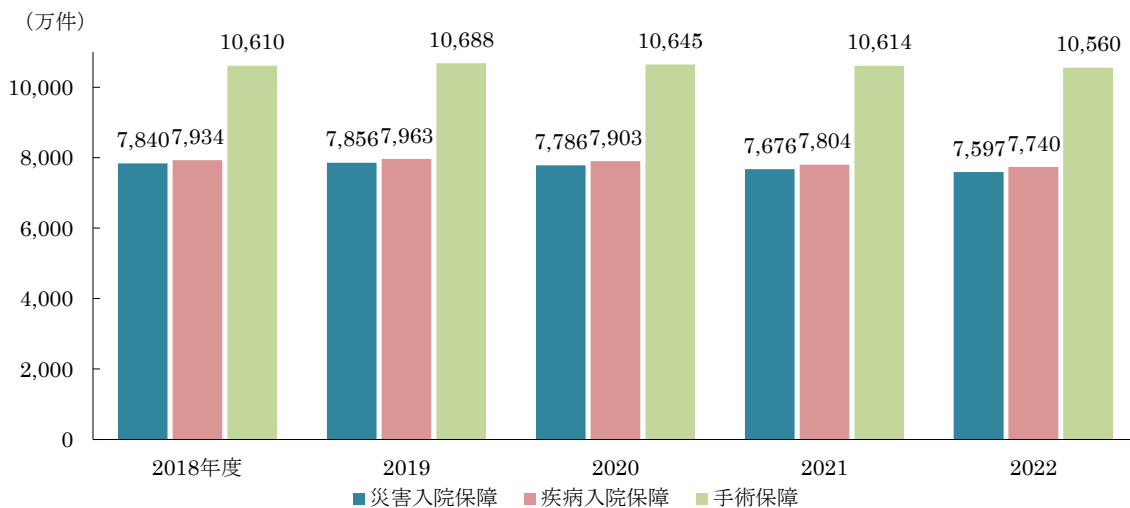
個人向け商品のうち、主契約において入院・手術保障等を提供する医療保険の保有契約件数は4,444万件（前年度比102.6%）となり、2005年から17年連続で増加しているが、ガン保険の保有契約件数は2,530万件（同100.4%）となり、3年ぶりに増加した。【図表15】

図表15 医療保険・ガン保険の保有契約件数の推移



医療保障関係には、主契約に医療保障を特約として付加する特約型もある。入院・手術保障のある契約の保有件数（個人保険および個人年金保険の主契約・特約とも合算）は、災害入院が7,597万件（前年度比99.0%）、疾病入院が7,740万件（同99.2%）、手術が1億560万件（同99.5%）となり、いずれも3年連続で減少した。【図表16】

図表16 入院・手術保障のある契約の保有件数の推移



*個人保険および個人年金保険の保有契約における、主契約および特約による保障の件数。複数の保障機能を持つ商品は、保障機能ごとに件数が計上される。

(5) 男女別・年代別・都道府県別データ⁹

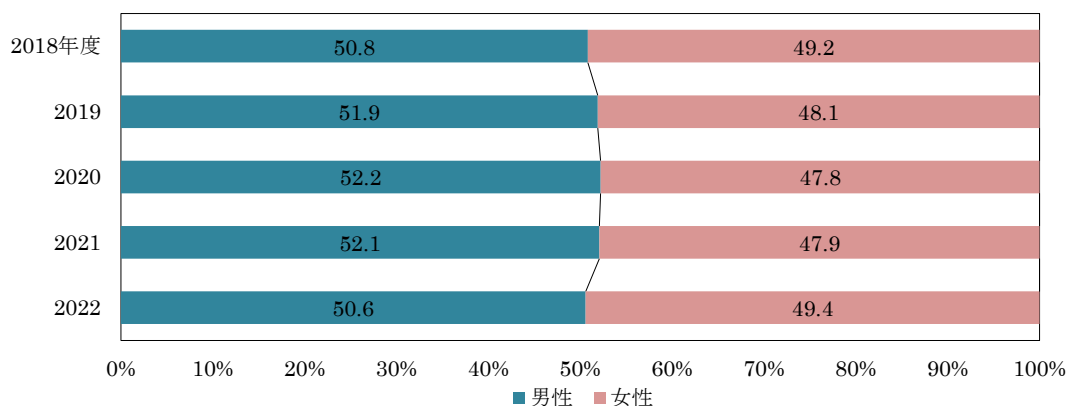
○男女別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）の男女別構成比をみると、近年、女性が男性を上回る傾向にあったが、2018年度から逆転し男性のほうが上回る傾向が続いている。2022年度も男性が50.6%、女性が49.4%と男性の加入割合が多くなった。【図表 17】

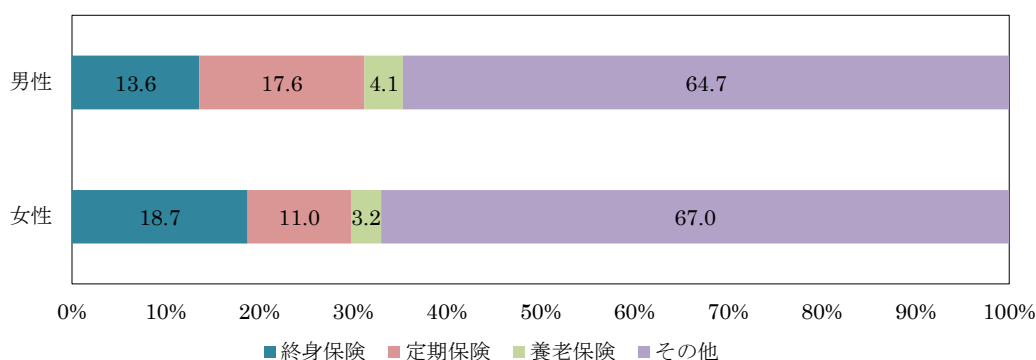
新契約件数の保険種類別構成比を男女別でみると、2022年度は男女とも、ガン保険や医療保険等を含めたその他が64%以上と最も高く、男性は次いで定期保険、終身保険、養老保険の順となり、女性は次いで終身保険、定期保険、養老保険の順となっている。【図表 18】

個人年金保険の新契約件数の男女別構成比をみると、2022年度は男性が46.2%、女性が53.8%となった。【図表 19】

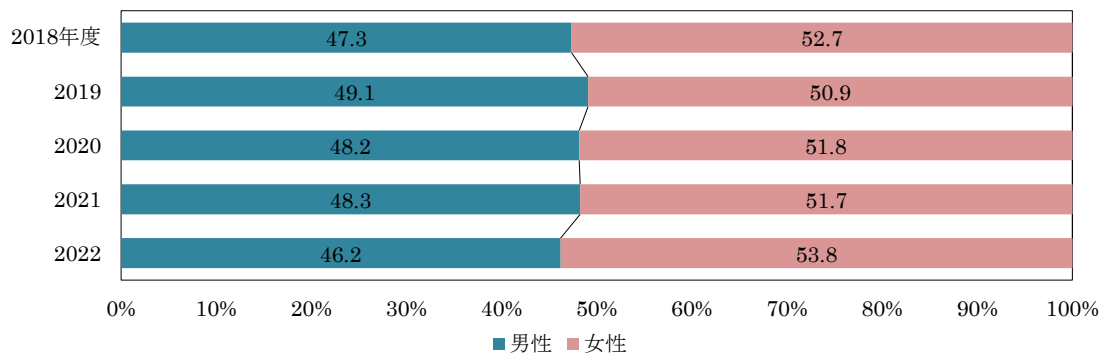
図表 17 個人保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



図表 18 個人保険新契約の保険種類別構成比（男女別の件数ベース）



図表 19 個人年金保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



⁹ 男女別・年代別・都道府県別データは、被保険者ベースの数値。

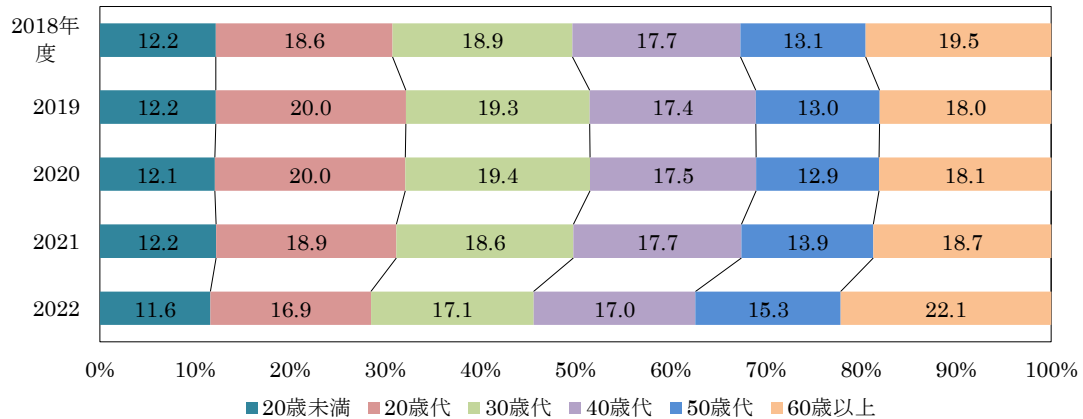
○年代別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）を年代別にみると、2022年度は30歳代、50歳代、60歳以上の構成比が上昇し、40歳代、20歳代、20歳未満の構成比が低下した。【図表20】

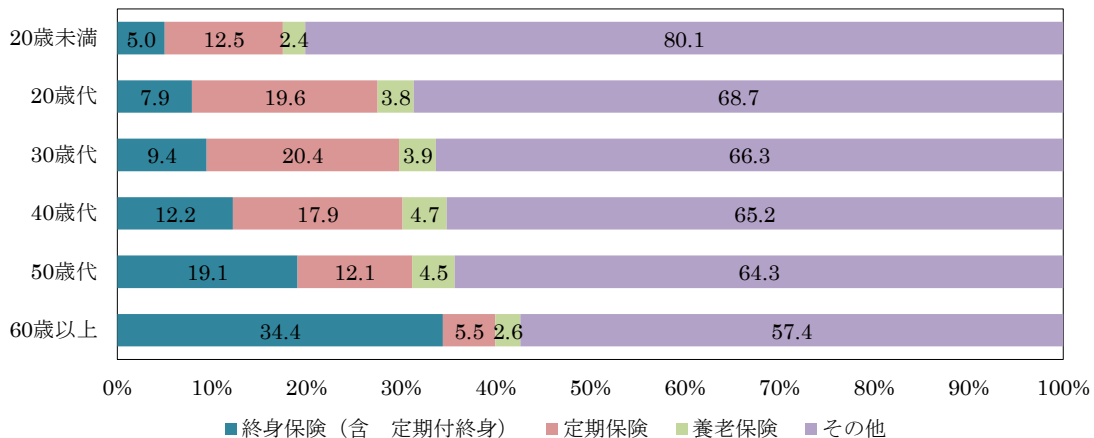
また、個人保険の新契約件数の保険種類別構成比を年代別にみると、20歳未満では、その他（医療保険、こども保険等）が80.1%で最も多い。20歳代以上では、同じく「その他」がいずれも55%以上で最も多く、20歳代～40歳代では定期保険が「その他」に次ぎ、50歳代、60歳以上では終身保険が「その他」に次ぐ。【図表21】

個人年金保険の新契約件数を年代別にみると、2022年度は20歳未満、50歳代および60歳以上の構成比が上昇した。【図表22】

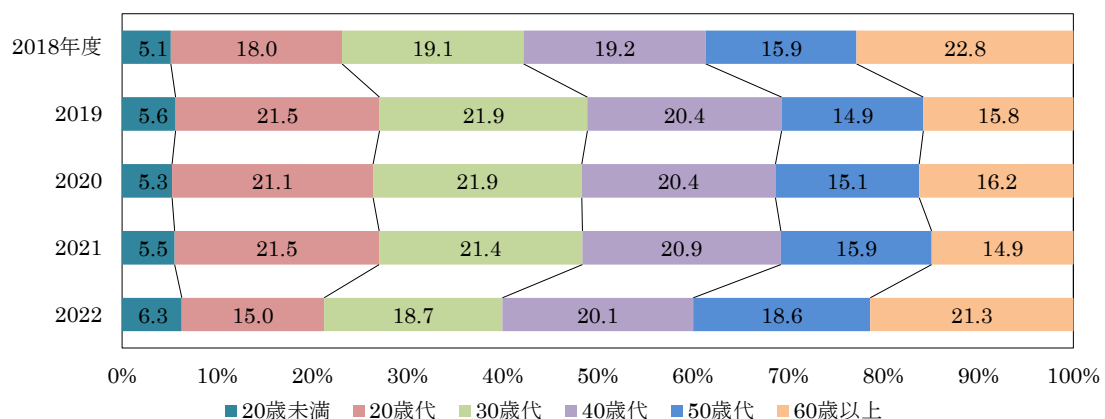
図表20 個人保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



図表21 2022年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（年代別の件数ベース）



図表22 個人年金保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



○ 都道府県別データ

個人保険の契約状況を都道府県別にみると、新契約（転換後契約を含まない）は【図表 23】、保有契約は【図表 24】のとおりとなる。

図表 23 個人保険の都道府県別新契約状況（2022 年度）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当 り加入件数 (件)	1 世帯当 り保険金額 (万円)	人口 (万人)	世帯数 (万)
	件数	金額（契約高）					
	(万件)	(億円)					
北海道	51	15,979	312.4	0.18	57.6	509	277
青 森	12	3,973	328.4	0.20	67.3	121	58
岩 手	10	3,762	365.0	0.19	71.2	118	52
宮 城	24	9,422	383.5	0.24	92.4	223	101
秋 田	8	2,754	313.4	0.20	65.1	93	42
山 形	11	4,151	363.8	0.27	99.5	103	41
福 島	18	6,814	377.4	0.22	86.5	180	78
茨 城	24	9,552	392.9	0.19	76.4	280	125
栃 木	19	7,691	396.5	0.23	92.1	188	83
群 馬	18	7,447	396.3	0.22	89.0	186	83
埼 玉	64	26,247	410.0	0.19	78.1	717	335
千 葉	56	22,785	404.1	0.19	77.8	613	292
東 京	178	79,605	445.4	0.25	111.9	1,326	710
神奈川	80	33,579	415.6	0.18	76.4	897	438
新 潟	19	8,827	443.7	0.22	97.7	214	90
富 山	11	4,773	427.5	0.26	113.9	100	41
石 川	12	4,968	407.1	0.25	102.3	110	48
福 井	9	3,804	412.6	0.31	130.4	74	29
山 梨	8	3,332	390.8	0.23	92.3	79	36
長 野	17	7,151	400.9	0.20	82.1	200	87
岐 阜	19	8,638	433.7	0.24	106.5	192	81
静 岡	41	15,059	366.6	0.26	95.5	353	157
愛 知	74	34,316	458.7	0.22	104.9	723	327
三 重	17	7,111	395.3	0.23	91.2	171	77
滋 賀	13	5,962	441.8	0.22	101.2	137	58
京 都	23	10,117	427.6	0.19	84.2	243	120
大 阪	93	41,233	439.6	0.21	95.9	851	429
兵 庫	51	21,889	428.2	0.20	86.5	533	252
奈 良	11	4,823	427.2	0.18	80.6	131	59
和歌山	9	3,641	367.9	0.22	83.0	91	43
鳥 取	6	2,181	351.2	0.26	91.8	54	23
島 根	6	2,052	330.4	0.21	71.2	64	28
岡 山	19	8,140	409.5	0.23	96.4	183	84
広 島	27	11,237	412.1	0.21	86.5	271	129
山 口	13	4,699	343.1	0.21	72.5	130	64
徳 島	8	3,034	371.3	0.24	90.9	71	33
香 川	10	4,459	427.0	0.23	102.0	94	43
愛 媛	14	4,887	346.3	0.21	75.6	131	64
高 知	7	2,367	321.6	0.21	68.3	67	34
福 岡	59	22,204	373.9	0.24	90.3	501	245
佐 賀	9	3,344	337.9	0.29	99.0	79	33
長 崎	14	5,166	347.7	0.23	82.7	129	62
熊 本	21	7,621	358.0	0.27	96.6	171	78
大 分	13	4,234	318.3	0.24	79.1	110	53
宮 崎	13	4,092	313.6	0.24	77.8	106	52
鹿児島	17	6,215	351.3	0.22	77.4	157	80
沖 縄	13	4,630	341.1	0.19	68.0	146	68
合 計	1,290	519,996	402.7	0.22	88.8	12,242	5,849

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和 5 年 1 月 1 日現在）」による。

*2. 上表は新契約（転換後契約を含まない）の状況。

*3. 人口は日本人住民のみ（外国人住民を含まない）の数値。

図表 24 個人保険の都道府県別保有契約状況（2022 年度末）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当たり 加入件数 (件)	1 世帯当たり 保険金額 (万円)
	件数	金額（契約高）			
	(万件)	(億円)			
北海道	797	259,465	325.3	2.87	936.3
青 森	189	68,567	361.5	3.21	1,162.3
岩 手	174	66,229	379.3	3.30	1,253.2
宮 城	375	144,151	383.8	3.68	1,413.8
秋 田	140	50,022	355.9	3.32	1,182.9
山 形	191	71,112	371.7	4.58	1,706.0
福 島	287	113,891	396.5	3.64	1,446.8
茨 城	383	150,775	392.9	3.06	1,206.1
栃 木	315	131,770	417.1	3.78	1,578.6
群 馬	301	122,671	406.4	3.61	1,467.3
埼 玉	1,044	423,495	405.3	3.11	1,260.5
千 葉	924	370,320	400.5	3.15	1,265.5
東 京	2,201	1,045,299	474.7	3.09	1,470.3
神奈川	1,332	551,138	413.4	3.03	1,255.4
新 潟	344	141,498	410.9	3.81	1,566.9
富 山	186	79,343	426.0	4.44	1,893.2
石 川	195	79,784	407.4	4.03	1,643.4
福 井	150	62,326	413.9	5.16	2,136.3
山 梨	132	53,557	404.2	3.67	1,484.6
長 野	305	124,715	407.9	3.51	1,433.1
岐 阜	302	130,949	432.5	3.73	1,615.5
静 岡	613	240,804	392.2	3.89	1,527.3
愛 知	1,182	513,770	434.5	3.61	1,571.1
三 重	277	112,157	404.8	3.55	1,439.3
滋 賀	218	89,862	412.1	3.70	1,526.4
京 都	377	156,698	415.1	3.14	1,304.7
大 阪	1,365	604,163	442.4	3.17	1,405.3
兵 庫	798	331,371	414.7	3.15	1,310.3
奈 良	190	80,785	423.9	3.18	1,351.2
和歌山	148	57,083	383.1	3.39	1,301.7
鳥 取	101	38,562	379.4	4.28	1,624.3
島 根	103	38,357	370.6	3.59	1,331.2
岡 山	302	124,224	411.2	3.57	1,471.2
広 島	429	176,579	411.2	3.30	1,360.1
山 口	210	77,159	366.3	3.25	1,191.1
徳 島	127	50,523	396.6	3.81	1,514.7
香 川	159	69,013	432.1	3.65	1,579.2
愛 媛	203	79,509	390.4	3.15	1,230.3
高 知	113	41,589	366.3	3.27	1,200.9
福 岡	824	316,285	383.5	3.35	1,286.8
佐 賀	144	53,282	369.5	4.27	1,578.4
長 崎	218	78,341	357.8	3.50	1,254.1
熊 本	293	108,127	368.2	3.72	1,371.5
大 分	190	65,270	343.0	3.55	1,220.4
宮 崎	167	56,005	333.7	3.19	1,064.8
鹿児島	255	87,817	343.9	3.18	1,094.5
沖 縄	159	56,753	355.4	2.34	833.5
合 計	19,458	7,945,195	408.3	3.32	1,358.3

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和 5 年 1 月 1 日現在）」による。

2. 団体向け商品

(1) 団体保険

○新契約

団体保険の新契約は名寄せ被保険者数（複数会社による共同引受契約の重複分を調整した被保険者数）が 56 万人（前年度比 124.1%）と増加し、契約高が 5 兆 6,018 億円（同 123.8%）と増加した。【図表 25、28】

新契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（3 兆 1,626 億円、構成比 56.5%）、総合福祉団体定期保険（1 兆 5,357 億円、同 27.4%）、団体定期保険（9,034 億円、同 16.1%）の順となっている。【図表 26】

○保有契約

団体保険の保有契約は名寄せ被保険者数が 4,167 万人（前年度比 100.4%）、保有契約高が 412 兆 2,345 億円（同 100.8%）となり、ともに増加した。【図表 25、29】

保有契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（215 兆 5,283 億円、構成比 52.3%）、団体定期保険（103 兆 6,997 億円、同 25.2%）、総合福祉団体定期保険（92 兆 5,661 億円、同 22.5%）の順となっている。【図表 27】

○解約・失効

団体保険の解約・失効高¹⁰は 4,272 億円（前年度比 71.8%）、解約・失効率¹¹は 0.1%（前年度と同等）となった。【図表 30】

【団体保険の主な商品種類】

団体定期保険 企業等がその所属員の福利厚生のために導入する任意加入型の商品であり、加入希望者が被保険者となり、保険料を負担する。

総合福祉団体定期保険 企業等がその所属員の遺族の生活保障のために、その所属員を被保険者として加入させる全員加入が原則の 1 年更新の定期保険であり、企業等が保険料を負担する。

団体信用生命保険 住宅ローン等の貸付保全のために利用される保険で、住宅ローン等の債務者を被保険者とし、銀行等の信用供与機関または信用保証機関を契約者および保険金受取人とする。債務者が死亡または所定の高度障害になった場合に、未返済債務額に相当する保険金を契約者に支払い、債務を消滅させる。

図表 25 団体保険の新契約・保有契約

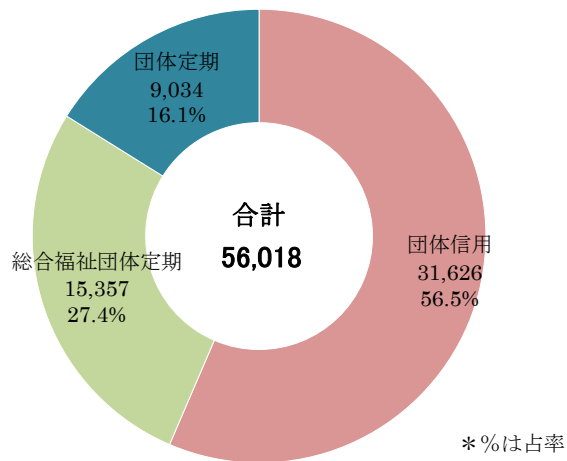
（万人、%、億円）

	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2018 年度	68	108.5	47,197	95.6	4,053	100.9	3,917,084	102.1
2019	56	82.6	45,567	96.5	4,088	100.9	3,981,202	101.6
2020	52	93.3	44,575	97.8	4,144	101.4	4,048,372	101.7
2021	45	86.7	45,238	101.5	4,151	100.2	4,088,306	101.0
2022	56	124.1	56,018	123.8	4,167	100.4	4,122,345	100.8

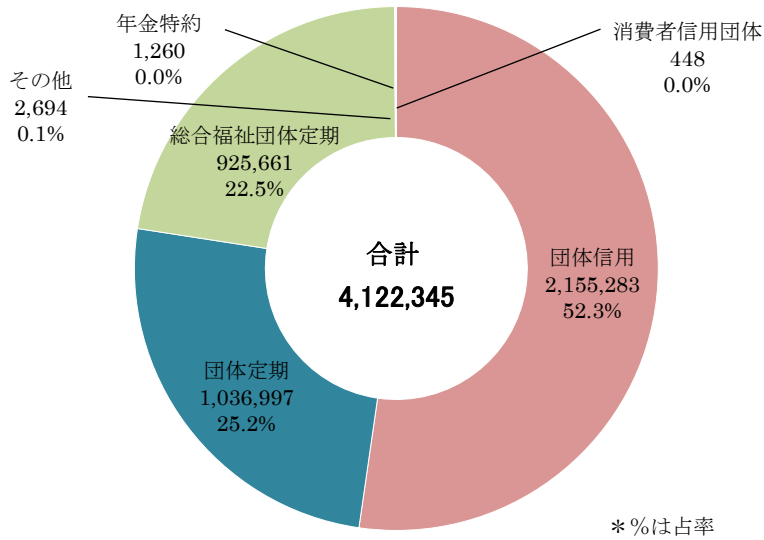
¹⁰ 解約・失効高＝解約＋失効

¹¹ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100(%)

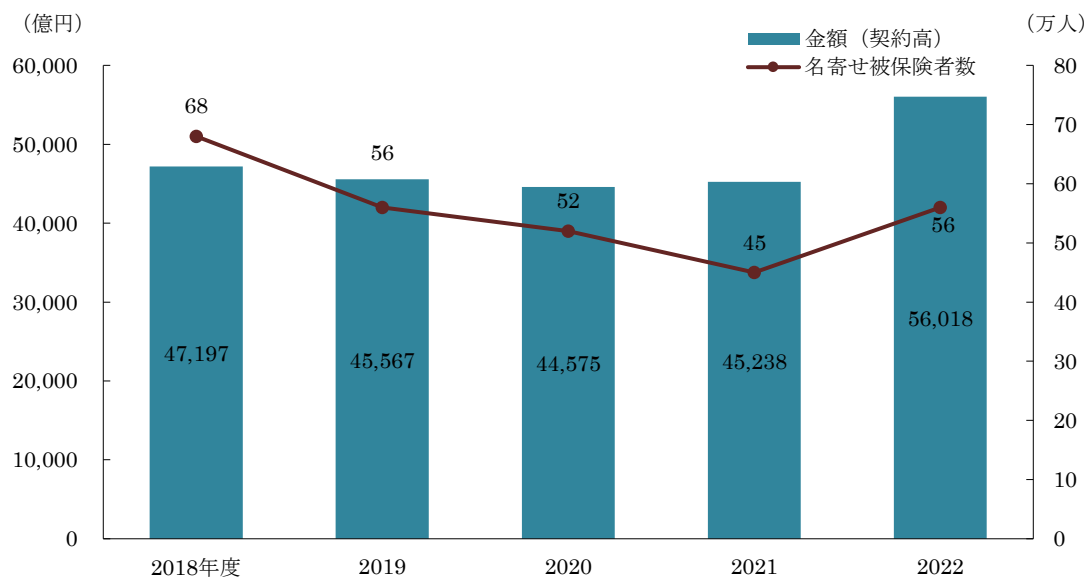
図表 26 2022 年度 団体保険の新契約高内訳（単位：億円）



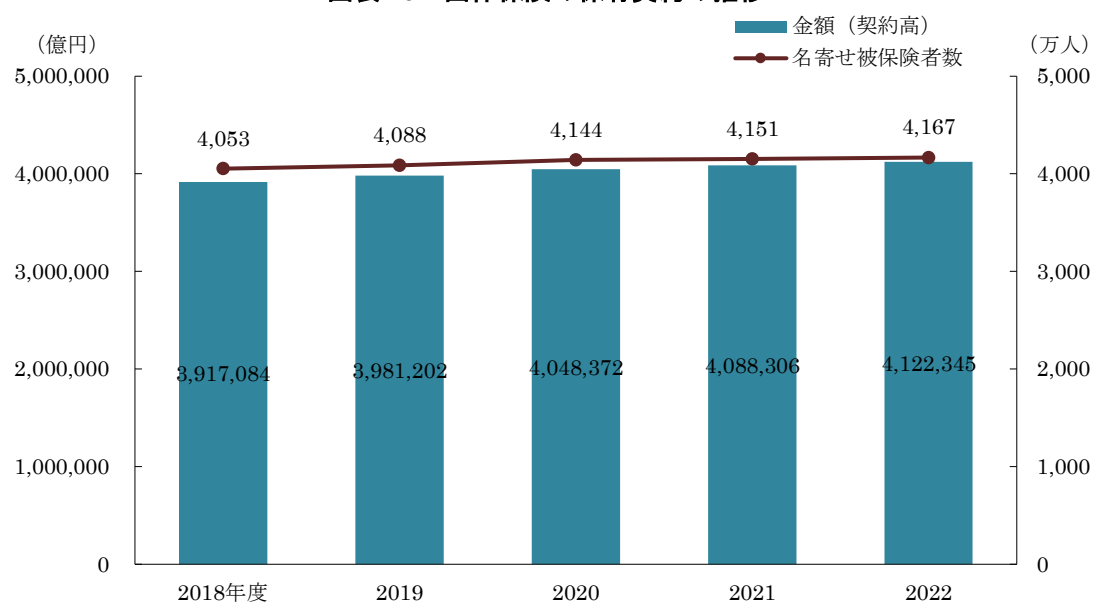
図表 27 2022 年度 団体保険の保有契約高内訳（単位：億円）



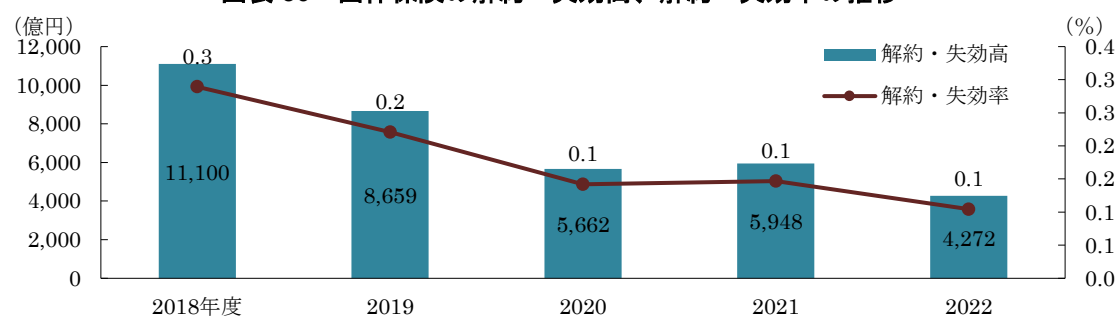
図表 28 団体保険の新契約の推移



図表 29 団体保険の保有契約の推移



図表 30 団体保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 団体年金保険

団体年金保険の保有契約高（責任準備金の金額）は 35 兆 9,301 億円（前年度比 100.04%）となり、平成 23 年度以降 12 年連続で前年度を上回った。【図表 31、32】

主な商品である確定給付型の企業年金の資産残高をみると、確定給付企業年金資産は 16 兆 6,125 億円（前年度比 99.7%）と前年度よりやや減少した。また、厚生年金基金資産は 5,986 億円（同 98.5%）と前年度より減少した。【図表 33】

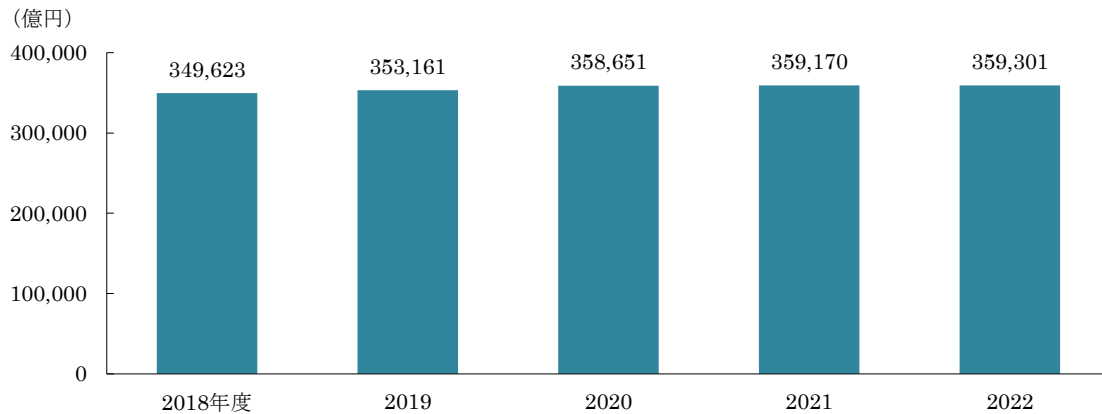
図表 31 団体年金保険の新契約・保有契約

（万人、%、億円）

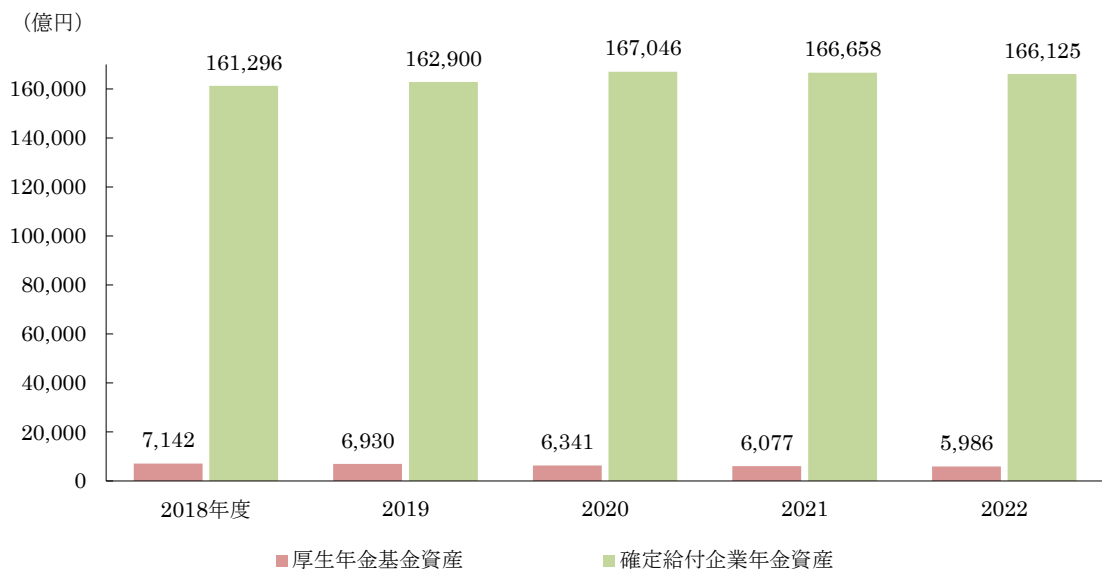
	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2018 年度	0.8	668.6	7	4.9	1,604	97.0	349,623	101.0
2019	0.02	3.4	5	66.8	1,608	100.2	353,161	101.0
2020	0.01	68.0	72	1,360.8	1,606	99.8	358,651	101.6
2021	0.07	388.5	13	18.9	1,622	101.0	359,170	100.1
2022	0.001	2.3	191	1,394.2	1,617	99.6	359,301	100.00

*被保険者数は名寄せ（複数会社による共同引受契約の重複分を調整）した数値を使用している。

図表 32 団体年金保険の保有契約高の推移



図表 33 厚生年金基金・確定給付企業年金資産の推移



II. 損益の状況

1. 保険関係損益

(1) 収入保険料

収入保険料は 34 兆 4,978 億円（前年度比 115.7%）となり、2 年連続で増加した。【図表 34】

保険種類別では、個人保険（26 兆 1,204 億円、前年度比 117.2%）、個人年金保険（4 兆 151 億円、同 122.1%）、団体保険（1 兆 1,133 億円、同 101.8%）および団体年金保険（2 兆 7,644 億円、同 106.0%）となった【図表 35】

個人保険の収入保険料を払込方法別にみると、月払（構成比 43.6%）が最も多く、一時払（同 31.5%）、年払（同 17.8%）、団体月払（同 6.7%）の順となっており、前年度から一時払の占率が大幅に増加した。【図表 36】

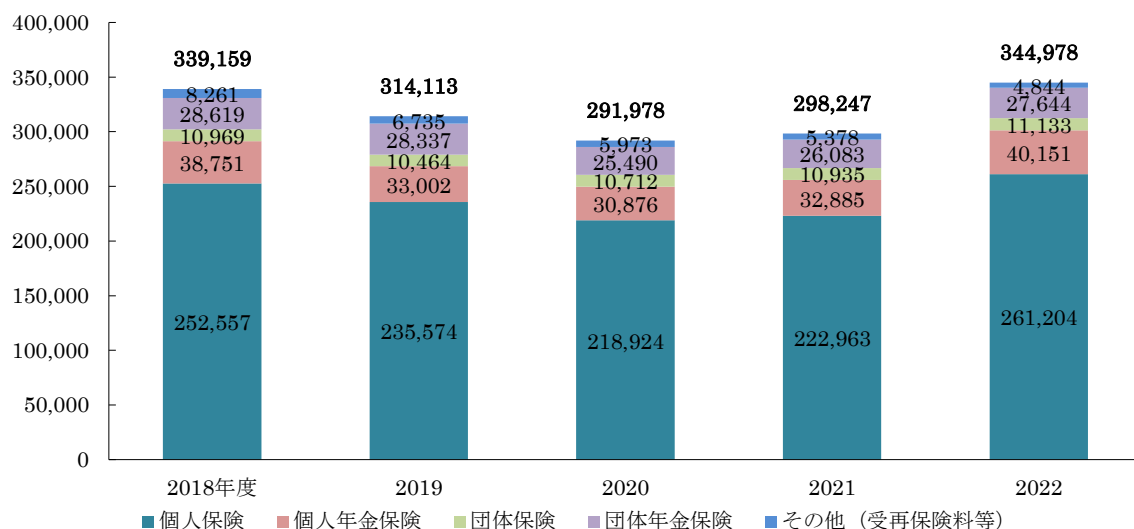
図表 34 損益状況の推移

（億円）

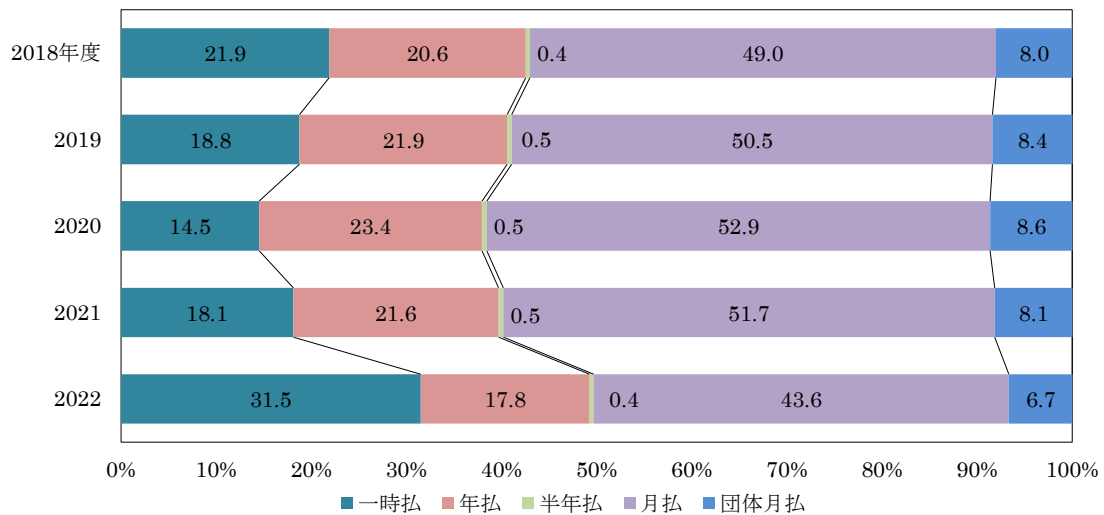
	収 益						費 用						経常 利益
	経常 収益	保険料等 収入	収入 保険料	資産運 用収益	利息及び 配当金等 収入	その他	経常 費用	保険金等 支払金	責任準 備金等 繰入額	資産運用 費用	事業費	その他	
2018 年度	485,237	352,542	339,159	91,764	73,657	40,929	455,072	287,867	83,122	21,361	48,794	13,926	30,164
2019	468,188	330,126	314,113	90,788	74,697	47,272	446,132	295,477	48,290	41,187	47,143	14,031	22,055
2020	490,437	309,430	291,978	141,267	73,207	39,738	458,498	301,386	80,214	17,746	46,017	13,132	31,939
2021	503,376	320,141	298,247	131,803	77,277	51,430	471,680	314,366	77,856	19,450	46,580	13,424	31,695
2022	582,221	380,198	344,978	136,696	83,054	65,326	557,163	397,900	43,028	53,334	49,103	13,796	25,057

図表 35 保険種類別収入保険料の推移

（億円）



図表 36 収入保険料（個人保険）の払込方法別構成比の推移



(2) 保険金等支払金

保険金等支払金は 39 兆 7,900 億円（前年度比 126.6%）となった。

保険金等支払金の内訳をみると、保険金は 9 兆 6,913 億円（前年度比 105.1%）、年金は 4 兆 5,416 億円（同 99.8%）、給付金は 5 兆 3,007 億円（同 124.5%）、解約返戻金は 11 兆 3,785 億円（同 142.0%）、その他返戻金は 1 兆 1,499 億円（同 114.6%）、再保険料 は 7 兆 7,278 億円（同 176.1%）となった。

保険金・年金・給付金についてそれぞれみると、保険金は、15 年ぶりに増加となり、年金は、3 年連続減少となった。また給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より大幅に増加した。【図表 37】

図表 37 保険金等支払金の推移

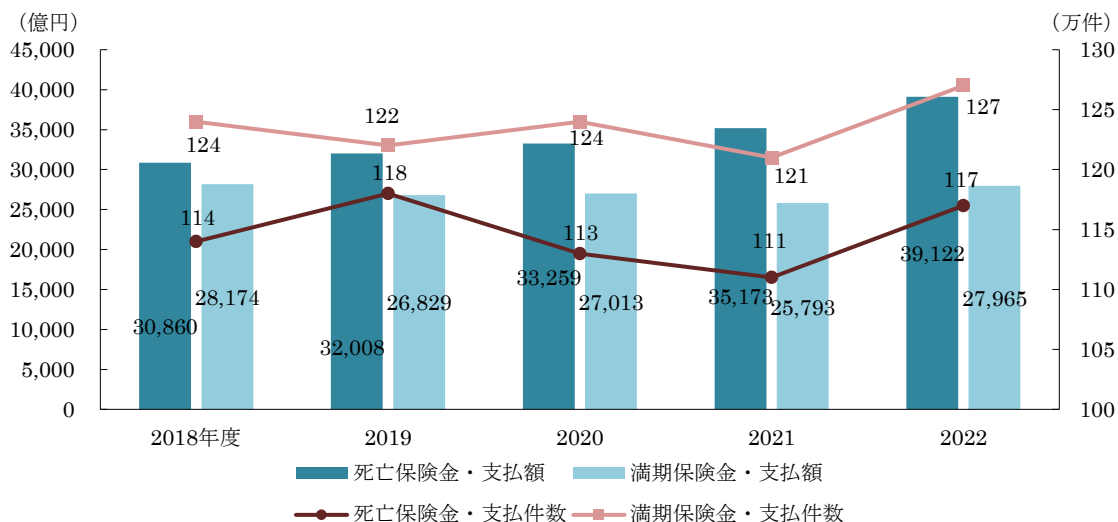
（億円）

	保険金		年金	給付金		解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
		(死亡・満期保険金)			(入院・手術給付金)				
2018	102,897	59,035	46,037	38,980	11,609	63,107	12,206	24,636	287,867
2019	95,988	58,838	48,984	40,067	12,013	64,340	9,034	37,062	295,477
2020	93,445	60,272	46,007	39,892	11,423	79,251	9,729	33,058	301,386
2021	92,203	60,967	45,529	42,593	12,067	80,125	10,037	43,877	314,366
2022	96,913	67,088	45,416	53,007	18,687	113,785	11,499	77,278	397,900

*旧日本郵政公社が取り扱っていた簡易生命保険の契約に係る収支は、同契約を継承した郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険を通じて、かんぽ生命の収支に反映されている。また、簡易生命保険に係る保険金等支払金（年金等を含む）に相当する金額は、かんぽ生命の「保険金」に含まれている。

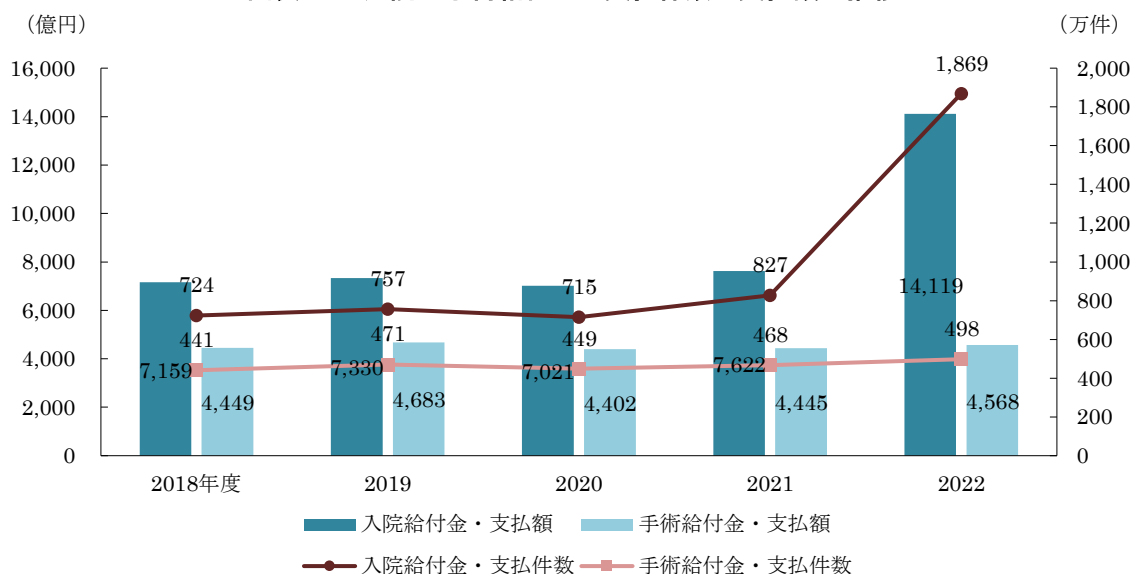
保険金の支払いのうち、死亡保険金は 117 万件（前年度比 105.1%）で 3 兆 9,122 億円（同 111.2%）、満期保険金は 127 万件（同 104.1%）で 2 兆 7,965 億円（同 108.4%）となった。
【図表 38】

図表 38 死亡・満期保険金の支払件数・支払額の推移



給付金の支払いのうち、入院給付金は 1,869 万件（前年度比 226.1%）で 1 兆 4,119 億円（同 185.2%）、手術給付金は 498 万件（同 106.4%）で 4,568 億円（同 102.8%）と、いずれも件数・金額ともに増加した。【図表 39】

図表 39 入院・手術給付金の支払件数・支払額の推移



2. 資産運用損益

資産運用収益は13兆6,696億円（前年度比103.7%）となり、前年度から増加した。内訳をみると、利息・配当金等収入は8兆3,054億円（同107.5%）と増加、有価証券売却益は2兆6,018億円（同200.8%）と増加し、その他（特別勘定資産運用益を含む）は6,631億円（同54.7%）と減少した。なお、その他に含まれる特別勘定資産運用益は424億円（前年度6,670億円）であった。

利息・配当金等収入の内訳は有価証券利息・配当金（7兆2,365億円、前年度比107.2%）、貸付金利息（5,725億円、同108.3%）の順となっている。【図表40】

一方、資産運用費用のうち有価証券売却損は2兆6,715億円（前年度389.5%）となった。有価証券評価損は711億円（同131.3%）となった。

為替差益から為替差損を差し引いた額は2兆37億円の差益となった（前年度は2兆9,346億円の差益）。【図表41】

一般勘定全体の利回りは2.23%（前年度2.78%）となり、3年ぶりに減少した。内訳をみると、公社債1.51%（同1.51%）、株式12.01%（同10.63%）、外国証券3.61%（同5.36%）、一般貸付2.37%（同2.59%）、不動産2.56%（同2.78%）となった【図表42】

図表 40 資産運用収益の推移

（億円、%）

	利息・ 配当金等 収入	有価証券 利息・ 配当金	貸付金利 息	不動産 賃貸料	預貯金利息、 その他利息・ 配当金	有価証券 売却益	為替差益	その他	合 計
2018 年度	73,657 <101.7>	62,935 <101.8>	6,255 <95.3>	3,245 <102.6>	1,220 <143.6>	9,455 <94.1>	2,760 <748.2>	5,890 <49.9>	91,764 <97.0>
2019	74,697 <101.4>	64,249 <102.1>	5,931 <94.8>	3,380 <104.2>	1,135 <93.0>	11,896 <125.8>	0 <0.0>	4,194 <71.2>	90,788 <98.9>
2020	73,207 <98.0>	63,481 <98.8>	5,431 <91.6>	3,360 <99.4>	933 <82.2>	15,941 <134.0>	23,029 <28,786,575.0>	29,090 <693.5>	141,267 <155.6>
2021	77,277 <105.6>	67,493 <106.3>	5,288 <97.4>	3,572 <106.3>	921 <98.8>	12,956 <81.3>	29,452 <127.894>	12,117 <41.7>	131,803 <93.3>
2022	83,054 <107.5>	72,365 <107.2>	5,725 <108.3>	3,649 <102.1>	1,313 <142.5>	26,018 <200.8>	20,992 <71.3>	6,631 <54.7>	136,696 <103.7>

*1. その他には「金銭の信託運用益」、「金融派生商品収益」、「特別勘定資産運用益」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 41 資産運用費用の推移

(億円、%)

	支払利息	有価証券 売却損	有価証券 評価損	為替差損	その他	合計
2018 年度	1,113 <128.3>	5,962 <121.5>	642 <216.0>	3,145 <28.2>	10,497 <125.3>	21,361 <83.5>
2019	1,170 <105.1>	2,568 <43.1>	5,259 <818.4>	18,513 <588.5>	13,675 <130.3>	41,187 <192.8>
2020	863 <73.8>	4,273 <166.4>	256 <4.9>	597 <3.2>	11,755 <86.0>	17,746 <43.1>
2021	905 <104.9>	6,858 <160.5>	541 <211.2>	106 <17.8>	11,037 <93.9>	19,450 <109.6>
2022	1,613 <178.1>	26,715 <389.5>	711 <131.3>	954 <895.3>	23,339 <211.4>	53,334 <274.2>

*1. その他には「金銭の信託運用損」、「金融派生商品費用」、「特別勘定資産運用損」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 42 一般勘定利回りの推移

(%)

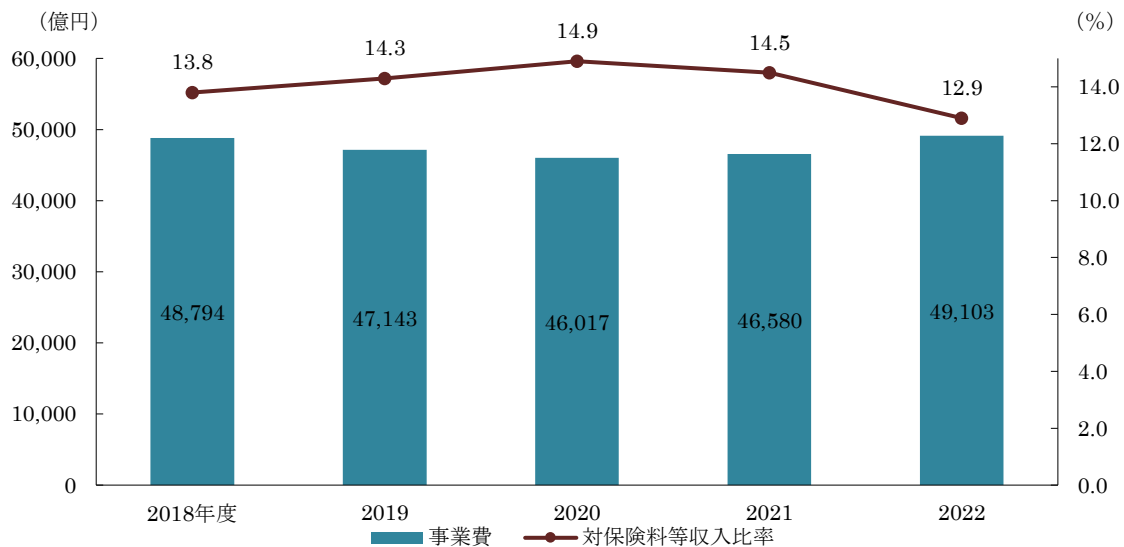
	公社債	株 式	外国証券	一般貸付	不動産	一般勘定計
2018 年度	1.75	6.66	2.16	1.82	2.85	1.91
2019	1.69	3.21	1.22	1.22	2.96	1.48
2020	1.62	5.88	5.50	2.20	2.91	2.75
2021	1.51	10.63	5.36	2.59	2.78	2.78
2022	1.51	12.01	3.61	2.37	2.56	2.23

*利回り計算式の分子は資産運用収益－資産運用費用、分母は日々平均残高として算出(分子には保険業法第 112 条評価益を加算) している。

3. 事業費

事業費は 4 兆 9,103 億円（前年度比 105.4%）となった。2015 年度以降、概ね横ばいで推移している。事業費の保険料等収入に対する比率は 12.9%（前年度より 1.6 ポイント下降）となった。【図表 43】

図表 43 事業費の推移



4. 経常利益および基礎利益

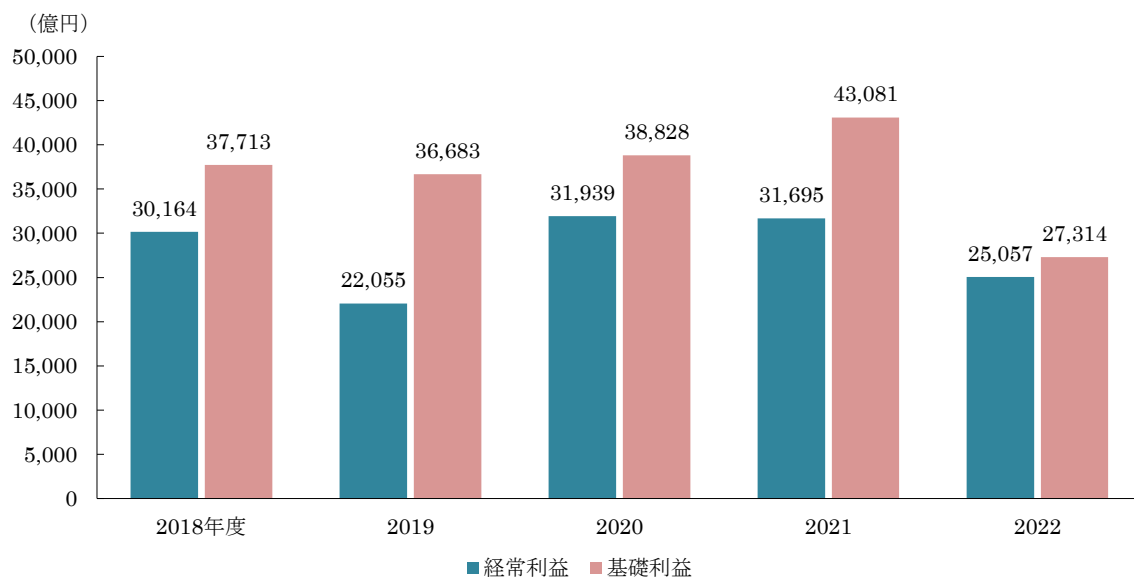
経常利益は 2 兆 5,057 億円（前年度比 79.1%）となり、前年度から減少となった。

また、1 年間の保険本業の収益力を示す基礎利益は、2 兆 7,314 億円（前年度比 63.4%）と大幅に前年度を下回った。【図表 44】

【基礎利益とは】

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものである。なお、2022 年度より基礎利益の算定方法が変更になっており、「為替に係るヘッジコスト」が新たに算定に含まれ、「投資信託の解約損益」、「有価証券償還損益のうち為替部分」、「再保険に関する損益」が算定から除外された。

図表 44 経常利益・基礎利益の推移



III. 資産運用状況

1. 総資産の概要

2022 年度末の総資産は 406 兆 8,156 億円（前年度比 96.9%）となり、2016 年度以降 6 年連続で過去最高を更新していたが、今年度は一転減少に転じた。

主な資産構成は、有価証券（334 兆 6,682 億円、前年度比 95.8%）が構成比 82.3%を占め、次いで貸付金（28 兆 9,334 億円、同 99.2%）が構成比 7.1%を占めている。【図表 45、46】

図表 45 総資産の推移

（億円）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
2018 年度	89,949	16,549	61,714	3,203,095	318,785	61,560	126,290	3,877,945
2019	105,322	21,087	69,991	3,218,383	301,986	61,623	148,956	3,927,350
2020	108,745	16,456	85,754	3,431,132	295,862	61,999	124,513	4,124,465
2021	101,027	15,618	94,143	3,495,060	291,654	61,565	137,895	4,196,966
2022	114,557	27,278	94,244	3,346,682	289,334	62,421	133,637	4,068,156

図表 46 資産別構成比

（%）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
2018 年度	2.3	0.4	1.6	82.6	8.2	1.6	3.3	100.0
2019	2.7	0.5	1.8	81.9	7.7	1.6	3.8	100.0
2020	2.6	0.4	2.1	83.2	7.2	1.5	3.0	100.0
2021	2.4	0.4	2.2	83.3	6.9	1.5	3.3	100.0
2022	2.8	0.7	2.3	82.3	7.1	1.5	3.3	100.0

2. 有価証券

有価証券（334 兆 6,682 億円）の内訳は、国債が 165 兆 335 億円（前年度比 101.6%）で有価証券全体の 49.3%を占め、次いで外国証券（96 兆 9,795 億円、前年度比 87.0%）、社債（25 兆 3,804 億円、同 92.8%）、株式（24 兆 1,744 億円、同 99.4%）、地方債（6 兆 6,669 億円、同 85.4%）の順となった。【図表 47】

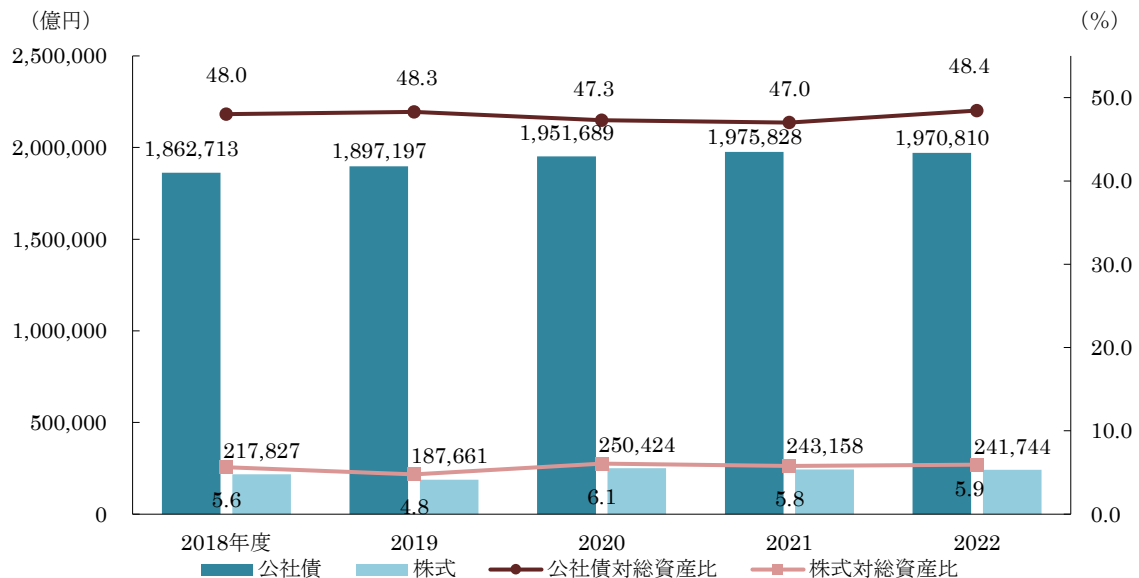
公社債（国債・地方債・社債の合計）は 197 兆 810 億円（前年度比 99.7%）と 5 年ぶりに減少した。株式については、残高が 2 年連続で減少した。なお、総資産比は公社債が 48.4%、外国証券が 23.8%、株式が 5.9%となった。【図表 48、49】

また、外国証券の内訳をみると、公社債等（国債、地方債、社債、その他の外国証券）が 92 兆 8,003 億円（前年度比 87.8%）、株式が 4 兆 1,792 億円（同 71.9%）となっている。【図表 49】

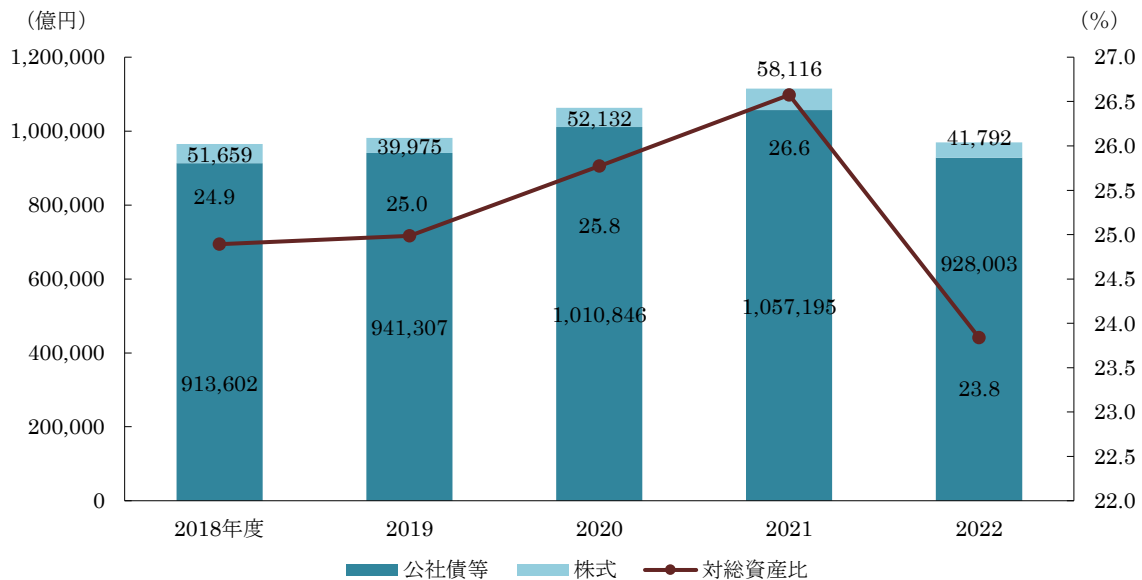
図表 47 有価証券内訳の推移

	国 債		地方債		社 債		株 式		外国証券		その他の証券		合 計
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
2018 年度	1,482,230	46.3	109,400	3.4	271,082	8.5	217,827	6.8	965,262	30.1	157,290	4.9	3,203,095
2019	1,512,024	47.0	101,342	3.1	283,830	8.8	187,661	5.8	981,283	30.5	152,239	4.7	3,218,383
2020	1,576,192	45.9	90,168	2.6	285,328	8.3	250,424	7.3	1,062,979	31.0	166,037	4.8	3,431,132
2021	1,624,246	46.5	78,043	2.2	273,538	7.8	243,158	7.0	1,115,312	31.9	160,761	4.6	3,495,060
2022	1,650,335	49.3	66,669	2.0	253,804	7.6	241,744	7.2	969,795	29.0	164,331	4.9	3,346,682

図表 48 公社債・株式残高と総資産比の推移



図表 49 外国証券残高と対総資産比の推移



3. 貸付金

貸付金の残高は 28 兆 9,334 億円（前年度比 99.2%）となり、総資産に対する割合は 7.1%（前年度より 0.2 ポイント上昇）となった。

貸付金は昭和 40 年代には総資産の 7 割近くを占める主要資産であったが、長期的にみると残高は減少傾向にある。貸付金全体の 91.3% を占める一般貸付は、前年度より減少して 26 兆 4,042 億円（前年度比 99.2%）となり、保険約款貸付も 2 兆 5,291 億円（同 99.1%）と減少している。【図表 50】

一般貸付を対象別にみると、全体の 85.2% が企業向け貸付、6.4% が個人向け貸付となっている。【図表 51】

また、「保険業法に基づく債権」の状況では、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」および「貸付条件緩和債権」の合計額は、959 億円で、正常債権(50 兆 7,530 億円)を含む債権額合計(50 兆 8,490 億円)に対する比率は 0.2 パーセントとなった。

各債権の内訳は「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」156 億円、「危険債権」672 億円、「三月以上延滞債権」10 億円、「貸付条件緩和債権」120 億円となっている。【図表 52】

図表 50 貸付金内訳と貸付金総資産比の推移

	(億円、%)			
	一般貸付	保険約款貸付	貸付金合計	貸付金合計の 総資産比
2018 年度	290,133	28,652	318,785	8.2
2019	273,371	28,614	301,986	7.7
2020	268,984	26,878	295,862	7.2
2021	266,134	25,519	291,654	6.9
2022	264,042	25,291	289,334	7.1

図表 51 企業向け・個人向け貸付の推移

(億円、%)

		企業向け貸付			個人向け貸付	
		大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け	うち住宅ローン	うち消費者ローン
2018 年度	241,820 <95.0>	131,134 <93.8>	1,103 <95.0>	76,958 <89.7>	11,021 <98.5>	5,425 <97.9>
2019	233,086 <96.4>	128,834 <98.2>	973 <88.2>	67,787 <88.1>	10,967 <99.5>	5,435 <100.2>
2020	231,110 <99.2>	127,884 <99.3>	915 <94.0>	61,610 <90.9>	10,838 <98.8>	5,573 <102.5>
2021	226,225 <97.9>	125,225 <97.9>	924 <100.9>	54,492 <88.4>	10,807 <99.7>	5,755 <103.3>
2022	224,860 <99.4>	125,490 <100.2>	865 <93.7>	49,948 <91.7>	11,074 <102.5>	5,825 <101.2>

*1. 企業向け貸付には上記の明細以外に外国企業貸付が含まれる。

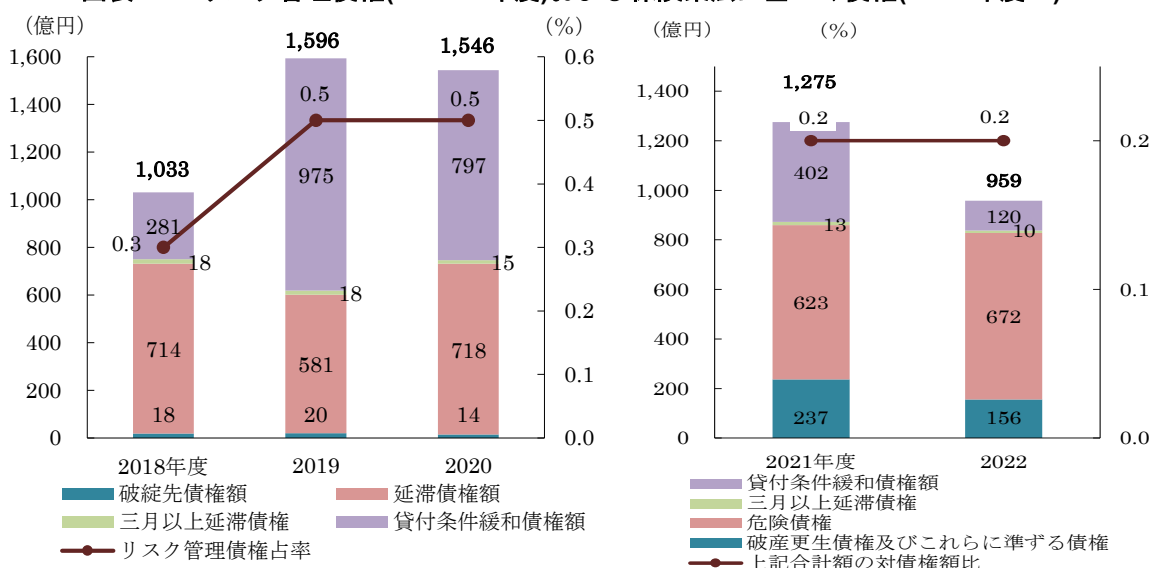
*2. かんぽ生命の中小企業向け貸付には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金が含まれる。

*3. <>内は前年度比を示す。

(業種の分類)

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300 名超かつ	資本金 10 億円以上	従業員 50 名超かつ	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超かつ	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超かつ	資本金 10 億円以上
中堅企業		資本金 3 億円超 10 億円未満		資本金 5 千万円超 10 億円未満		資本金 5 千万円超 10 億円未満		資本金 1 億円超 10 億円未満
中小企業	資本金 3 億円以下又は常用する従業員 300 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する従業員 50 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する従業員 100 人以下		資本金 1 億円以下又は常用する従業員 100 人以下	

図表 52 リスク管理債権(～2020 年度)および保険業法に基づく債権(2021 年度～)



*1 【図表 52】では、2020 年度までは「リスク管理債権」を記載していたが、保険業法施行規則の一部改正に伴い、2021 年度からは「保険業法に基づく債権」を記載。「保険業法に基づく債権」の対象には、貸付金の他に、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返等が含まれる。

*2 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

*3 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(*2 に掲げる債権を除く)

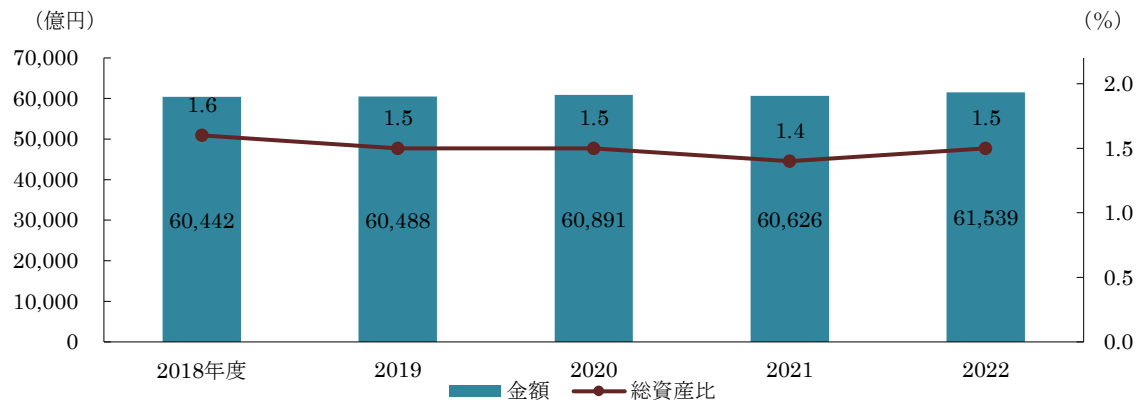
*4 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金(*2 および*3 に掲げる債権を除く)

*5 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(*2 から*4 に掲げる債権を除く)

4. 有形固定資産（不動産）

有形固定資産（6兆2,421億円）のうち不動産（土地・建物・建設仮勘定の合計）は6兆1,539億円（前年度比101.5%）となった。なお、総資産比は1.5%となった。【図表45、53】

図表 53 不動産残高と総資産比の推移



IV. 負債および純資産

1. 負債および純資産

負債は383兆7,327億円（前年度比97.7%）で、総資本（負債・純資産合計）の94.3%を占めている。負債の89.3%は保険契約準備金であり、保険契約準備金の中では責任準備金（将来の保険金等の支払に備えるための準備金）が98.3%を占めている。保険契約準備金のうち、それ以外は社員（契約者）配当準備金（保険契約に対する配当を行うために計上するもの）が1.0%、支払備金（未請求であるが支払義務が生じたと認められる保険金等支払金を計上するもの）が0.6%となっている。【図表54上段】

純資産は23兆829億円（前年度比85.9%）で、総資本の5.7%を占めている。【図表54下段】

図表 54 負債・純資産の構成

<負債の内訳>		(億円、%)	
	金 額	負債内構成比	構成比
保険契約準備金	3,428,639	89.3	84.3
支払備金	21,865	0.6	0.5
責任準備金	3,371,338	87.9	82.9
社員(契約者)配当準備金	35,434	0.9	0.9
価格変動準備金	62,021	1.6	1.5
その他	346,666	9.0	8.5
負債合計	3,837,327	100.0	94.3

<純資産の内訳>		(億円、%)	
	金 額	純資産内構成比	構成比
基金等合計又は株主資本合計	124,759	54.0	3.1
基金又は資本金	25,487	11.0	0.6
基金償却積立金	31,910	13.8	0.8
資本剰余金	17,430	7.6	0.4
剰余金又は利益剰余金	50,277	21.8	1.2
その他	▲ 345	▲ 0.1	0.0
評価・換算差額等合計	106,070	46.0	2.6
株式引受権	0	0.0	0.0
新株予約権	0	0.0	0.0
純資産合計	230,829	100.0	5.7

負債・純資産合計	4,068,156	—	100.0
----------	-----------	---	-------

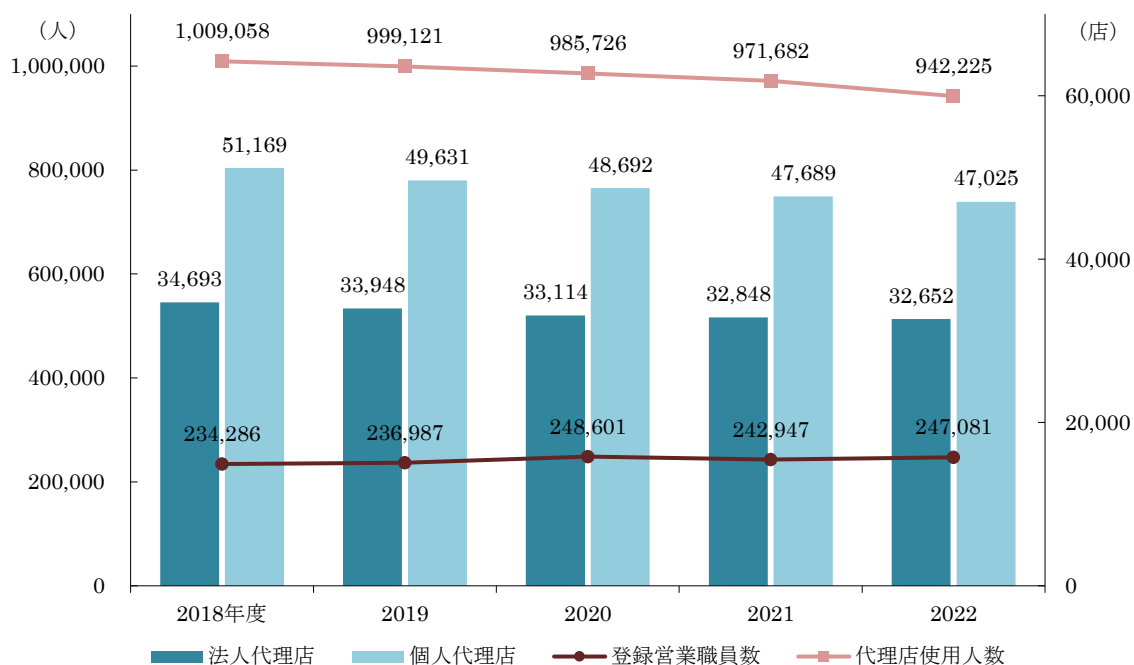
参考

営業体制

生命保険会社の営業体制は、全国に配置した支社等の下に営業機関を組織し、その機関に属する営業職員が募集・サービス活動を行うという形態の他、生命保険会社と委託関係にある募集代理店による営業活動や、通信販売、インターネットによる加入などがあり、多様化している。なお、生命保険の募集は、保険業法の規定により生命保険募集人の登録が義務付けられた、営業職員、募集代理店（法人または個人）および代理店で募集に従事する使用人等によって行われている。

登録営業職員数について、2022年度は24万7,081名（前年度比101.7%）と2年ぶりに増加となった。代理店関係では、法人代理店数は7年連続減少しており、2022年度は3万2,652店（同99.4%）となった。個人代理店数は4万7,025店（同98.6%）と8年連続の減少となった。代理店使用人数は94万2,225名（同97.0%）と5年連続の減少となった。【図表55】

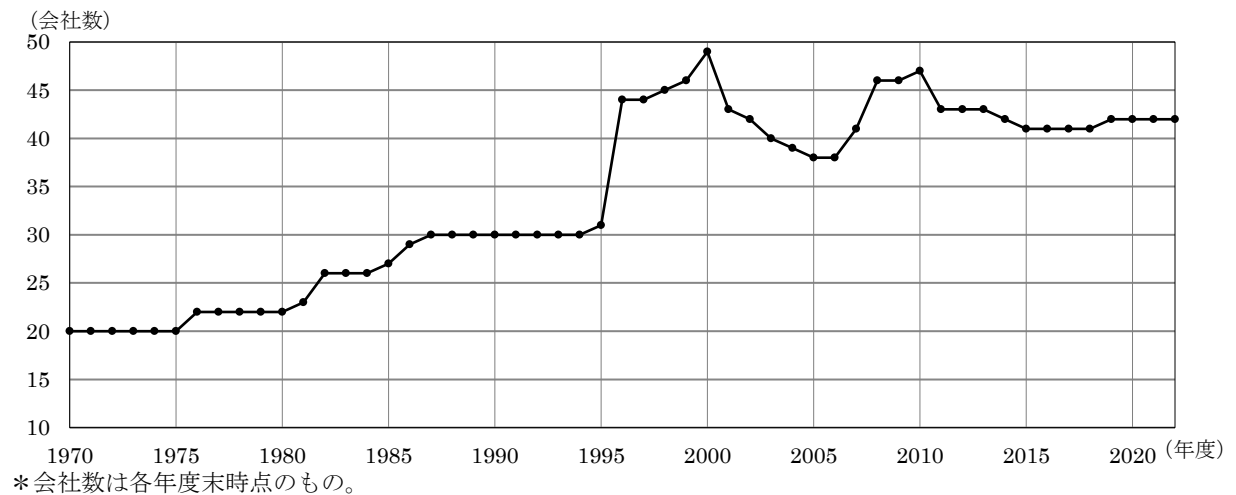
図表55 年度末登録営業職員数、登録代理店数および代理店使用人数の推移



*代理店使用人数は、法人代理店使用人数と個人代理店使用人数の合計

生命保険協会加盟会社

生命保険協会加盟会社数の推移



生命保険協会加盟会社一覧 (2023 年 3 月末時点 42 社)

アクサ生命保険株式会社	チューリッヒ生命保険株式会社
アクサダイレクト生命保険株式会社	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
朝日生命保険相互会社	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
アフラック生命保険株式会社	なないろ生命保険株式会社
イオン・アリアンツ生命保険株式会社	ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
SBI生命保険株式会社	日本生命保険相互会社
エヌエヌ生命保険株式会社	ネオファースト生命保険株式会社
FWD生命保険株式会社	はなさく生命保険株式会社
オリックス生命保険株式会社	富国生命保険相互会社
カーディフ生命保険株式会社	フコクしんらい生命保険株式会社
株式会社かんぽ生命保険	プルデンシャル生命保険株式会社
クレディ・アグリコル生命保険株式会社	プルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	マニユライフ生命保険株式会社
住友生命保険相互会社	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
ソニー生命保険株式会社	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
SOMPOひまわり生命保険株式会社	みどり生命保険株式会社
第一生命保険株式会社	明治安田生命保険相互会社
第一フロンティア生命保険株式会社	メットライフ生命保険株式会社
大樹生命保険株式会社	メディケア生命保険株式会社
大同生命保険株式会社	ライフネット生命保険株式会社
太陽生命保険株式会社	楽天生命保険株式会社